

日本・ベトナム間の「戦略的パートナーシップ」： その経緯と展望

白石昌也[†]

Japan–Vietnam “Strategic Partnership”: Its Formation, Development and Prospects

Masaya Shiraishi

Japan normalized diplomatic relations with Democratic Republic (present-day Socialist Republic) of Vietnam in September 1973. However, relations between the two nations only started expanding rapidly after Vietnam adopted the Doi Moi policy in December 1986 and especially after the Cambodian peace agreement was concluded in October 1991. The leaders of the two countries referred to “partnership” for the first time in October 2002, promised the future formation of “strategic partnership” in October 2006, and ultimately agreed to make further efforts to consolidate and deepen their mutual relations based on the “established strategic partnership” in April 2009.

This paper discusses the formation, development and future prospects of “strategic partnership” between Japan and Vietnam.

はじめに

日本は1973年9月にベトナム民主共和国との外交関係を樹立した。ただし、日越関係が急速に拡大し始めるのは、1986年12月にベトナムがドイモイ路線を採択し、さらに1991年10月にカンボジア和平協定が成立してからのことであった。1992年11月に日本政府はベトナムに対する円借款を再開、その頃から日系企業による対越投資ブームも生じた。両国要人の往来についても、1993年3月のヴォー・ヴァン・キエット首相の来日、1994年8月の村山富市首相の訪越を皮切りとして、それ以降頻繁となった（表1参照）。また、両国間では科学技術協力協定や、投資協定、経済連携協定なども次々と調印されてきた（表2参照）¹。

以上のような関係拡大に伴って、2002年10月、日越首脳が両国の関係性を表現するのに、「パートナーシップ」という言葉を初めて使った。その後2006年10月には、「戦略的パートナーシップ」の構築に向けて努力することに合意し、2009年4月には、両国間に「戦略的パートナーシップ」がすでに構築されたことを確認するとともに、その関係性をさらに強化、深化することに合意した。か

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

¹ 日越関係を概観するものとして、白石昌也「ベトナム」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；木村汎ほか編『日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』世界思想社、2000年；白石昌也「ベトナム」平野健一郎・牧田東一編『新版・対日関係を知る事典』平凡社、2007年；外務省「ベトナム社会主義共和国：二国間関係」2013年7月1日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html#06>）。なお、本稿の以下において発信者が記されていない場合は、日本外務省のものである。

表1 日越間の要人往来

(1) 日本から (1993 年以降)	
年月	要人名
1994 年 8 月	村山総理大臣
1996 年 7 月	池田外務大臣
1997 年 1 月	橋本総理大臣
1998 年 12 月	小渕総理大臣
1999 年 6 月	秋篠宮同妃両殿下
2001 年 7 月	田中外務大臣
2002 年 1 月	綿貫衆議院議長
2002 年 4 月	小泉総理大臣
2004 年 7 月	川口外務大臣
2004 年 10 月	小泉総理大臣, 町村外務大臣
2005 年 10 月	町村外務大臣
2006 年 11 月	安倍総理大臣, 麻生外務大臣
2008 年 7 月	高村外務大臣
2009 年 2 月	皇太子殿下
2009 年 5 月	中曽根外務大臣
2010 年 7 月	岡田外務大臣
2010 年 10 月	菅総理大臣 (公式訪問), 前原外務大臣
2012 年 7 月	玄葉外務大臣
2013 年 1 月	安倍総理大臣
(2) ベトナムから (1993 年以降)	
年月	要人名
1993 年 3 月	キエット首相 (公実賓)
1995 年 4 月	ムオイ書記長 (公賓)
1995 年 12 月	マイン国会議長
1997 年 5 月	カム外相
1997 年 12 月	カム外相
1999 年 3 月	カイ首相 (公実賓)
2000 年 3 月	ニエン外相
2000 年 9 月	ニエン外相
2001 年 6 月	カイ首相
2002 年 5 月	アン国会議長
2002 年 8 月	ニエン外相
2002 年 10 月	マイン書記長 (公賓)
2003 年 4 月	カイ首相
2003 年 6 月	ニエン外相
2003 年 12 月	カイ首相, ニエン外相
2004 年 6 月	カイ首相
2005 年 3 月	ニエン外相
2005 年 5 月	ニエン外相

表 1 つづき

(2) ベトナムから (1993 年以降)	
年月	要人名
2005 年 7 月	カイ首相
2006 年 10 月	ズン首相 (公実賓)
2007 年 5 月	キエム副首相兼外相
2007 年 11 月	チエット国家主席 (国賓)
2008 年 1 月	キエム副首相兼外相
2008 年 3 月	チョン国会議長 (衆議院招待)
2009 年 4 月	マイン書記長 (公実賓)
2009 年 5 月	ズン首相
2009 年 11 月	ズン首相
2010 年 1 月	キエム副首相兼外相 (外賓)
2010 年 11 月	チエット国家主席
2011 年 6 月	サン共産党書記局常務 (外賓)
2011 年 10 月	ズン首相 (公実賓)
2012 年 4 月	ズン首相
2012 年 12 月	フン国会議長 (参議院招待)
2013 年 9 月	ミン外相 (外賓)

出所：外務省「ベトナム社会主義共和国：二国間関係」2013 年 10 月 1 日
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html#06>)。

表 2 日本・ベトナム間の協定

航空協定 (1994 年)
青年海外協力隊派遣取極 (1994 年)
租税協定 (1995 年)
技術協力協定 (1998 年)
投資協定 (2004 年)
科学技術協力協定 (2006 年)
投資協定 (2004 年 12 月発効)
経済連携協定 (2009 年 10 月発効)
原子力協定 (2012 年 1 月発効)

出所：外務省「ベトナム社会主義共和国：二国間関係」2013 年 10 月 1 日
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html#06>)。

くして、両国の指導者は会談を開くたびに、ほぼ必ず 2 国間の「戦略的パートナーシップ」に言及し、その発展を誓い合って今日に至っている。

本論では、両国間の「戦略的パートナーシップ」とはどのようなものであり、どのように展開してきたのか、そしてそれに基づく両国関係が今後どのように展開していくのかについて検討する²。

² 筆者はかつて、2007 年に記者のインタビューに応じる形で、「日越戦略的パートナーシップ」の背景や意義について語ったことがあるが、体系的なものではなく、さらに 2007 年以降の展開を踏まえたものでもない。白石昌也「戦略的パートナーシップ構築に向けて：日越協力の可能性」『外交フォーラム』2007 年 6 号、44～51 頁。

1. 「パートナーシップ」の構築に向けて

《2002 年：共に歩み共に進む率直なパートナー》

日本とベトナムの指導者間で「パートナーシップ」という言葉を用いて両国の関係性を意義づけた初めてのケースは、2002 年 10 月 4 日の小泉純一郎首相と訪日中のノン・ドック・マイン共産党書記長³の会談に際して発出された共同新聞発表であった⁴。

同文書の(1)「概観」は、次のように記す。「日越関係における最近の活発かつ包括的な進展に留意し、日越両国はアジア太平洋地域における『共に歩み共に進む』率直なパートナーとして、対等のパートナーシップの上に築かれた『長期安定、相互信頼』の精神に基づき友好協力関係を推進することを通じ、地域の平和、安定及び繁栄に積極的に寄与していくという見解を共有した」。

同文書はさらに続けて、(2) 政治対話の拡充 (1 段落)、(3) 経済関係の強化 (4 段落)、(4) 双方向の人物交流 (1 段落)、(5) 共通の関心を有する外交政策に関する事項 (1 段落)、(6) 日越外交関係樹立 30 周年 (1 段落) について、双方の合意、確認事項を記す。

(2) では日越投資協定の早期締結を確認し、(6) では「日本 ASEAN 交流年」であり、かつ日越外交関係 30 周年にあたる翌年の 9 月を、ベトナムにおける「日本月間」、日本における「ベトナム月間」とすることに合意した⁵。

なお、以上の文書で使われている「共に歩み共に進む」(acting together, advancing together)、「率直なパートナー」(sincere and open partnership)という言葉は、小泉首相によるシンガポール演説での表現を踏襲したものである。すなわち、2002 年 1 月に ASEAN 諸国を歴訪した小泉首相が最後の訪問地シンガポールで、「東アジアの中の日本と ASEAN：率直なパートナーシップを求めて」と題する政策演説を行った。その中で、日本と ASEAN の関係性を示す言葉として用いたのである⁶。

《日越共同イニシアティブと日越投資協定》

日越外交関係樹立 30 周年に当る 2003 年の 4 月前半、ファン・ヴァン・カイ首相が公式実務賓客として日本を訪問した。4 月 7 日の小泉首相との首脳会談で、両国首相は 2 国間の投資協定に関する交渉が基本合意に達したことを受けて、同協定の年内発効を目指すことで一致した。さらに、カイ首相は日本との間で自由貿易協定 (FTA) を締結することに対する意欲を表明した⁷。

会談で両国首脳はまた、日本側からの提案に基づき「日越共同イニシアティブ」を立ち上げることに合意した。同イニシアティブは、ベトナムにおける外国直接投資促進戦略の構築と投資環境改善を目的とするものである。同イニシアティブを実施するための委員会について、日本側は在ベトナム大

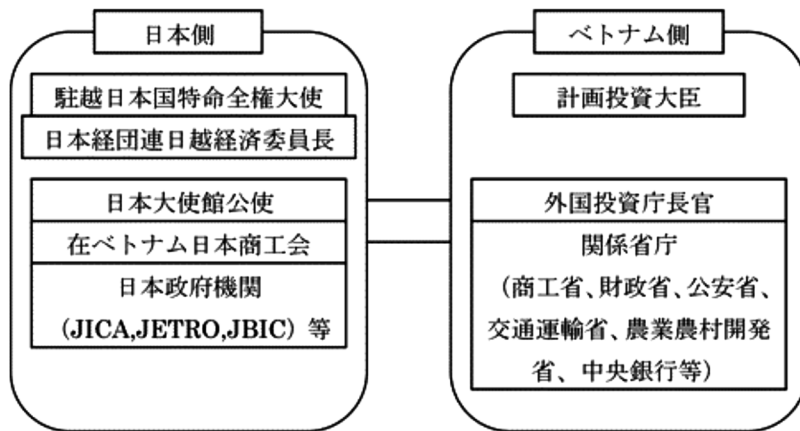
³ 現在の中国では共産党総書記が国家主席を兼ねているが、ベトナムでは共産党書記長は党務に専従し、国家機関のポストを兼任しない。したがって、厳密な意味では国家機関の役職者ではない。しかし、党書記長は實際上、同国の最高指導者であるので、国家主席や首相と同様に、首脳レベルの政治家として扱う。

⁴ 「ノン・ドック・マイン・ベトナム共産党中央執行委員会書記長の訪日 (概要と評価)」2002 年 10 月 7 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/non_gai.html)。

⁵ 「日越共同新聞発表」2002 年 10 月 4 日、東京 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/news_021004.html)。

⁶ 「小泉総理大臣の ASEAN 諸国訪問における政策演説：東アジアの中の日本と ASEAN—率直なパートナーシップを求めて」2002 年 1 月 14 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html)；「Speech by Prime Minister of Japan Junichiro Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia: A Sincere and Open Partnership», Singapore, January 14, 2002, (<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20020114.S1E.html>)；『外交青書』2003 年版、第 2 章第 1 節。

⁷ 外務省「ファン・ヴァン・カイ・ベトナム首相の来日 (概要と評価)」2003 年 4 月 15 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/viet_gh.html)。



出所：JICA「日越共同イニシアティブ」2012年5月21日
(<http://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/event/120521.html>)。

図1 日越共同イニシアティブの実施体制

使と経団連日越経済委員長を团长とし、日本大使館、JICA、JETRO、JBIC、そして在ベトナム日本商工会の代表から構成される。ベトナム側は計画投資相を团长とし、計画投資省、商工省、財務省など関連官庁の代表から構成される。投資環境に関する問題点を協議し、改善策を提案する。その第1回委員会は、4月8日に東京で開催された⁸。

日越投資協定については、1999年9月に予備的協議が開始され、2002年3月から本協議が実施されていた。そして、カイ首相の来日から半年後の2003年11月14日に、川口順子（かわぐち・よりこ）外相と来日中のヴォー・ホン・フック計画投資相が、「投資の自由化、保護及び促進に関する協定」に調印した⁹。協定調印後、批准手続きを経て2004年12月に発効した。日本が結んだ11件目の投資協定であり、東南アジアに限って言えばシンガポールとのEPA（投資協定の要素を含む）に次いで2番目のものであった¹⁰。

2003年は日越国交樹立30周年であるとともに、日本・ASEAN協力30周年にも当たっていた。それを記念する日本・ASEAN特別首脳会議が、12月11～12日に東京で開催された。会議で小泉首相は、メコン地域開発に対して向う3年間で約15億ドルの支援を行うことを約束した。また、日本外務省は「メコン地域開発のための新たなコンセプト」と題する政策文書を提出した¹¹。日本政府はベトナムとの2国間関係を深化させると同時に、ベトナムを含むメコン地域諸国に対する支援を強化する方針を明示したわけである。

⁸ JICA「日越共同イニシアティブ」2012年5月21日（<http://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/event/120521.html>）。

⁹ 在越日本大使館「日越投資協定の署名について」2003年11月14日（http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/relationship/relationship_2nitietstoshikyotei_shomei.html）。

¹⁰ 外務省「日越投資協定」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/vietnam.html>）；向野陽一郎（経産省投資交流企画係長）「日越投資協定の署名について」2004年2月16日（貿易研修センター：http://www.iist.or.jp/wf/magazine/0232/0232_J.html）。

¹¹ 「日本・ASEAN特別首脳会議（概要）」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/s_kaigi.pdf）；「日・ASEAN特別首脳会議：メコン地域開発の新たなコンセプト」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/mekon.html）；“New Concept of Mekong Region Development”（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/mekong_1.html）。

《2004 年：不朽のパートナーシップの新しい地平》

2004 年 7 月 3 日、ベトナム訪問中の川口順子外相はグエン・ジー・ニエン外相との間で共同声明「不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて」を発表した。声明はその冒頭で、次のように述べる。「我々は、過去 30 年間の二国間外交関係を大切に心に抱きつつ、今後の年々にわたる二国間関係に関する展望を提示した。双方は、今後、日越両国が、より緊密な二国間協力を推進し、『共に歩み、共に進む』との精神、及び、長期安定・相互信頼の精神の下に関係を一層強化し、既に良好で堅固な関係を不朽のパートナーシップの新しい地平へと高め、もって、アジア大洋州地域における平和、安定及び繁栄に、より積極的に貢献していくとの認識を共有した」¹²。

以上の趣旨は、既存の友好関係を基盤に、それを今後「不朽のパートナーシップ」へと高めていくというものである。この声明でも「共に歩み、共に進む」という、小泉首相が愛用した表現が引用されている。

声明の後半は、各分野についての合意、確認事項を 11 の項目に分けて記述している。すなわち、対話の強化（1 項目）、経済関係の拡充（5 項目）、人的交流の拡大（2 項目）、地域・国際協力の推進（3 項目）である¹³。

川口外相の訪越から 2 週間後の 2004 年 7 月半ば、松宮勲外務政務官がベトナムを訪問し、ベトナム側指導者と 2 国間関係や国際情勢について意見を交換した。川口・ニエン外相共同声明で謳われた政治対話の強化の一環として実施されたものである¹⁴。

2004 年 11 月、ヴィエンチャンで ASEAN 関連の外相会合と首脳会合が実施された際に、初めての日本・CLV 外相会合（ワーキング・ディナー、11 月 27 日）、及び日本・CLV 首脳会合（11 月 30 日）が開催された。前者の外相会合には、日本から町村信孝外相、ベトナムからレー・ヴァン・バン外務次官が出席した。後者の首脳会合には、日本から小泉首相、ベトナムからファン・ヴァン・カイ首相が出席した。これらの会談で日本側は、CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）3 か国が取り組み始めた「開発の三角地帯」（Development Triangle）に対する支援を約束した¹⁵。

¹² “Japan–The Socialist Republic of Vietnam Foreign Ministers’ Joint Statement toward a Higher Sphere of Enduring Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0407.pdf>)；「日本・ベトナム社会主義共和国外相共同声明：不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて（仮訳）」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_04/jv_k.html)。

¹³ 声明の原文ではただ 11 項目が何の見出しもなく羅列されているが、日本外務省の作成した同声明の「要旨」は、幾つかの項目をまとめてグループ分けし、それに便宜的な見出しをつけている。本文の記述はそれに従った。日越外相共同声明「不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて（要旨）」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_04/jv_y.html)。

¹⁴ 「松宮外務大臣政務官のベトナム訪問について」2003 年 7 月 13 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/seimu/matsumiya/vietnam_04/index.html)。

¹⁵ 「日・CLV 外相会談（概要）」2004 年 11 月 30 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asean_04/gaiyo.html)；“Joint Press Release of Cambodia, Laos, Vietnam (CLV) and Japan Summit”, November 30, 2004 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/clv/joint0411.html>)；日本外務省「日 CLV 共同新聞発表（仮訳）」2004 年 11 月 30 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_04/clv_ky.html)。また、次をも参照。白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム『開発の三角地帯』構想の成立経緯と概観」『アジア太平洋討究』19 号（2013 年）；白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム国境三角地帯の開発構想に対する日本の支援：2004～2007 年」同上 20 号（2013 年）；白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム国境三角地帯の開発構想に対する日本の支援：2008～2012 年」同上 21 号（2013 年）。

2. 「戦略的パートナーシップ」の構築に向けて

《2006年：アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて》

2006年10月23日、安倍晋三首相は公式実務賓客として来日中のグエン・タン・ズン首相との間で「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」と題する共同声明を発した。声明の冒頭で双方は、2004年の外相間「不朽のパートナーシップ」共同声明に基づき、「長期安定・相互信頼の精神の下にこれまで両国が培ってきた良好な関係を高く評価」し、さらに「アジア地域の平和と繁栄のための戦略的なパートナーとして、二国間関係を一層拡大し、強化する決意を表明」した。

以上の簡潔な冒頭部分に続けて、共同声明は次の6分野について合意、確認事項を列挙する。すなわち、1. 対話の促進（3段落）、2. ベトナムに対する日本の経済協力（相当に長い2段落）、3. 経済関係（7段落）、4. 科学技術協力（3段落）、5. 両国国民間の相互理解（5段落）、6. 国際場裏における協力（7段落）である。

記述のスタイルは、「不朽のパートナーシップ」共同声明に比べて、はるかに詳細、かつ体系的なものとなっている。列挙する事項として最も注目されるのは、3における日越経済連携協定（JVEPA）正式交渉の立ち上げ（翌2007年1月から）、そして2における（ベトナム側から提案があり日本側が同意した）南北高速鉄道、南北高速道路、ハノイ郊外ハイテクパーク建設の3大案案に対する支援である。

なお、4においては同年8月に署名された日越科学技術協力協定に基づき、対話・協力関係の強化を謳っている。また、6においては、安保理を含む国連改革について触れ、ベトナム側は日本の常任理事国入りに対する「支持を再確認」し、日本側はベトナムが非常任理事国（2008～2009年任期）となることに「支持を表明」した¹⁶。

2004年の日越共同声明は外相同士が署名し、しかも「パートナーシップ」に言及するのみであったが、今回の共同声明は首脳同士が署名し、かつ「戦略的パートナーシップ」に言及する画期的なものであった。ただし、両国間の「戦略的パートナーシップ」は、これから構築されていくべきものとして捉えられている。

声明のタイトルに着目すると、同時期の2006年11月28日に日本の安倍首相とインドネシアのユドヨノ大統領との間で発出された共同声明「平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」との類似性に気づく¹⁷。ただし、日本とインドネシアの場合には、すでに両者の関係性が「戦略的」な段階に達していると認識されているのに対して、日本とベトナムの場合には、まだその状態に達しておらず、既存の「パートナーシップ」に基づき、将来的に「戦略的」な段階に「向けて」高めてい

¹⁶ 「ズン・ベトナム首相来日について」2006年10月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/vietnam_pr.html）；「ズン・ベトナム首相の公式実務訪問賓客訪日（結果概要）2006年10月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0610_gai.html）；「Japan-Vietnam Joint Statement: Toward a Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia,」October 19, 2006（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0610.html>）；日本ベトナム共同声明「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて（仮訳）」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0610_sei.html）。

¹⁷ 「Japan-Indonesia Joint Statement: Strategic Partnership for Peaceful and Prosperous Future」（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/joint0611.html>）；「日本・インドネシア共同声明：平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ（仮訳）」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611seimei_ky.html）。

くことを目指している（「向けて」という前置詞が置かれている場所の相違に注意）。

ベトナム首相の来日から1か月後の2006年11月、今度は安倍首相がハノイに赴いてAPEC首脳会議に出席、その後ただちにベトナム公式訪問を実施した。安倍首相とズン首相は11月19日の首脳会談で、「二国間関係をアジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーとして高めていくため、二国間協力及び国際場裏における協力を話しあった」。両国首相は、10月に来日したズン首相から提案のあった日越協力委員会について、それを正式に発足させることに合意した¹⁸。

日越協力委員会は両国の外相を共同議長とし関連官庁の幹部が出席して、年に1回実施する。その目的は、両国の協力関係全般についての意見交換である。その第1回委員会は、2007年5月に東京で実施された。5月23日の第1セッションで、両国の議長である麻生太郎外相とファム・ザー・キエム副首相兼外相が協力委員会設立に関する覚書に署名した。会合において両者は、EPA交渉の重要性につき一致した。また、ベトナム側はズン首相が要請した南北高速道路、南北高速鉄道、ホアラック・ハイテクパークの3案件について、再度その重要性を強調した。5月25日の第2セッションは、外相代理を共同議長として、両国の協力関係を話し合った。日本側はベトナムに対する法整備支援の継続を約束し、ベトナム側は原子力の平和利用や宇宙技術開発の分野での協力を要望した¹⁹。

なお、2006年8月21日にハノイで署名された日越科学技術協力協定に基づく第1回合同委員会は、2007年3月に東京で実施された（両国の関連官庁幹部が出席）²⁰。

《2007年：戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ》

2007年7月、チュオン・ヴィン・チョン副首相が日本の司法制度を研究するために来日し、安倍晋三首相（7月3日）や麻生太郎外相（7月4日）と会談した。安倍首相は「戦略的パートナーシップ」の構築に向けて2国間関係のみならず国際場裏における協力をも深めていきたいと述べた。チョン副首相は、「戦略的パートナーシップ」に向け両国関係のさらなる発展を確信すると述べるとともに、特に首脳間で取り上げられた3案件に対する「日本政府の真剣な対応」に謝意を表明した。

また、麻生外相は安倍政権が打ち出した新たな外交方針「自由と繁栄の弧」を形成する上で「ベトナムは重点国」とであると指摘し、前年に首脳間で合意された「戦略的パートナーシップ」を構築するためにも、司法分野をはじめ様々な分野でベトナムとの協力関係を深めていきたいとの意欲を語った²¹。

2007年9月26日、日本の円借款によって建設工事中の南部ベトナムのカントー橋で、大規模な崩

¹⁸「安倍総理のベトナム公式訪問（結果概要）」2006年11月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/apec_06/vietnam_gai.html）；「日・ベトナム首脳会談（概要）」2006年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/apec_06/kaidan_jv.html）。

¹⁹「キエム・ベトナム副首相兼外相の来日（結果概要）」2007年5月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0705_gaiyo.html）。

²⁰日越科学技術協力協定は2006年8月21日にハノイで、松田岩夫・科学技術政策担当大臣および服部則夫・駐ベトナム大使とホアン・ヴァン・フォン科学技術大臣によって署名された。「日・ベトナム科学技術協力協定の署名について」2006年8月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_0821c.html）。第1回合同委員会は3月7日に東京で実施された。「第1回日ベトナム科学技術協力協定合同委員会の開催について」2007年3月2日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/19/rls_0302f.html）。

²¹「チュオン・ヴィン・チョン・ベトナム社会主義共和国副首相の安倍総理表敬について」2007年7月3日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0707_gaiyo.html）；「麻生外務大臣とチョン・ベトナム社会主義共和国副首相との会談概要」2007年7月4日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/7/1174394_808.html）。

落事故が発生した（工事作業員 52 名死亡，行方不明 1 名）。日本政府は 27 日に高村正彦外相からファム・ザー・キエム副首相兼外相に対する弔辞，28 日に福田康夫首相からグエン・タン・ズン首相宛の弔辞を発するとともに，10 月 7～10 日に木村仁外務副大臣をベトナムに派遣した。木村副大臣は事故現場を訪問するとともに，日本政府を代表してベトナム政府，国民に弔意を表し，また被害者救済や事故原因究明についてベトナム政府関係者などと協議した²²。

事故原因を究明するために，ベトナム側では「国家事故調査委員会」が組織され，2008 年 7 月に報告書が公表された²³。日本側では木村外務副大臣を議長とする「カントー橋崩落事故再発防止検討会議」が組織され，2008 年 7 月に提言が作成された²⁴。

2007 年 11 月，ベトナムから初の国賓としてグエン・ミン・チエット国家主席が来日し，福田康夫首相との会談に臨んだ（27 日）。会談に際して，福田首相はカントー橋崩落事故に対する哀悼の意を改めて表明するとともに，CLV（カンボジア，ラオス，ベトナム）各国及びメコン地域全体への ODA 拡充，3 案件（南北高速鉄道，南北高速道路，ホアラック・ハイテクパーク）への協力，ハノイ・ホーチミン市の交通渋滞緩和への協力などに言及した。

これに対してチエット国家主席は，日本の ODA に改めて謝意を述べるとともに，「カントー橋事故は双方とも望まないものであったが，総理書簡をはじめ日本の対応に感謝する，本件は日越友好関係に悪影響を及ぼしてはならない，むしろ同橋を友好協力のシンボルとしたい」と応じた。

両首脳は会談の後，「深化する日本・ベトナム関係に関する共同声明」を発表するとともに，「日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」に署名した²⁵。ここでも「向けた」という前置詞が挿入されており，依然として「戦略的パートナーシップ」は今後構築していくべき目標として捉えられている。

共同声明は，次のように述べる。「[戦略的パートナーシップに関する前年 12 月の] 共同声明発出後 1 年間にも，2 国間関係が大幅に拡大・深化していることを認識した。双方は，明年に日ベトナム両国が外交関係樹立 35 周年を迎えることを踏まえ，2 国間関係を一層拡大する機運が高まっていることを認識した。双方は，協力の進展を振り返り，別添のとおり，日ベトナム両国の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダに一致し，2 国間関係を一層拡大する決意を表明した」²⁶。

共同声明と同時に発表された付属文書「アジェンダ」は，「交流，政策対話，安全，防衛分野にお

²² 「木村外務副大臣のベトナム社会主義共和国訪問について」2007 年 10 月 5 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/10/1175693_814.html）。

²³ 外務省「カントー橋崩落事故に関するベトナム国家事故調査委員会最終報告について」2008 年 7 月 4 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181267_912.html）；「要約：カントー橋 2 径間アプローチ支間の崩落に係る国家事故調査委員会の活動結果（記者会見用資料）（仮訳）」2008 年 6 月（<http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afildfile/2008/07/04/att.pdf>）。

²⁴ 外務省「カントー橋崩落事故再発防止検討会議『円借款事業に係る案件監理の改善点及び事故再発防止のための提言』について」2008 年 7 月 14 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181657_912.html）；カントー橋崩落事故再発防止検討会議「円借款事業にかかる案件監理の改善点及び事故再発防止のための提言」2008 年 7 月 11 日（<http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afildfile/2008/07/15/att2.pdf>）。

²⁵ 「チエット・ベトナム国家主席の訪日（結果概要）」2007 年 11 月 30 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_kg.html）；「日ベトナム首脳会談（概要）」2007 年 11 月 27 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_sk.html）。

²⁶ “Joint Statement on the Deepening Relations between Japan and Vietnam”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0711.html>）；「深化する日本・ベトナム関係に関する共同声明」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_ks.html）。

ける協力」(6項目)、「包括的な経済パートナーシップ」(9項目)、「法制度整備、行政改革」(2項目)、「科学技術」(5項目)、「気候変動、環境、資源、エネルギー」(5項目)、「両国国民間の相互理解、文化交流」(7項目)、「国際場裡におけるその他の協力」(10項目)、合計44項目を網羅している。項目数の比較からも、2006年共同声明の27段落に比べてはるかに充実したものとなっている。

「交流、政策対話、安全、防衛分野における協力」の項目では、「二国間関係を戦略的パートナーシップに深化させるため、政策対話が重要」であることを再確認し、両国間でのハイレベルな要人の頻繁な相互訪問や、外務次官級の政務協議、外交・防衛当局間協議(PM)、防衛当局間協議(MM)、両国の友好議員連盟間の交流を今後も継続するとともに、「二国間関係を戦略的パートナーシップに深化させるため」の総合的な政策対話として、同年5月に両国外相を共同議長として発足した「日越協力委員会」を翌年度も開催することに合意する。

「包括的な経済パートナーシップ」の項目では、3年前に発足した「ベトナムの競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」(フェーズ1、次いでフェーズ2)が日本からの対ベトナム直接投資の拡大に貢献してきたことを評価し、同イニシアティブのフェーズ3を開始することに合意した。さらに、「日越経済連携協定」(JVEPA)の交渉が妥結したことを歓迎するとともに、東アジア地域の包括的経済連携協定に関する予備的研究や、WTOを通じての協力継続を確認する。

日本からのODAに関しては、過去の実績(2005年以降は毎年1000億円を超える規模に拡大)にベトナム側が謝意を表明し、日本側が今後ともインフラ整備分野、投資環境整備分野、環境保全分野などについての支援継続を約束した。とりわけ、前年度の共同声明でズン首相が提案した3案件、すなわち南北高速道路、南北高速鉄道、ホアラック・ハイテクパークに関し、ベトナム側は日本が誠実に協力してきたことに深い感謝を改めて表明した。両者はまた、日本の支援によりホーチミン市のタンソンニャット国際空港ターミナルが開港したこと、同市の都市鉄道の協力が進展していることを歓迎した。ベトナム側はさらに、同市及びハノイ市の都市交通改善計画への継続的な支援を求めた。その他、東京証券取引所グループとホーチミン市証券取引所の間の協力の進展、ベトナムの裾野産業の発展に資するJETROの取り組みなどについても言及された。

「法制度整備、行政改革」の項目においては、日本からの当該分野に関する支援、協力に対してベトナム側が謝意を表明した。

「科学技術」の分野では、2006年に調印された「科学技術協力協定」に基づいて2007年3月に閣僚級の第1回科学技術合同委員会が実施されたことを歓迎し、次年度に第2回委員会を開催することを約束する。さらに、バイオマスなどの科学技術、宇宙衛星開発、感染症対策、情報通信技術(ICT)における両国間の協力の進展を評価し、さらに今後拡大することを約束する。

「気候変動、環境、資源、エネルギー」の分野でも、両国間の協力の進展を評価し、さらに拡大することを約束する。例えば、天然資源については、レアアース開発のための共同調査、エネルギー開発については、将来的に「日越原子力協力協定」を結ぶことを視野に入れた協力の展開に合意する。

「両国国民間の相互理解、文化交流」の分野では、翌年の日越外交関係樹立35周年に関連する諸行事、青少年交流、文化交流(国際交流基金日本文化交流センターの設置など)、教育・学術交流、人材育成、遺跡保存、観光などについて言及する。

「国際場裡におけるその他の協力」の項目では、国連安保理に関して、2008～2009年任期中にベトナム

ムが非常任理事国を初めて務めることに日本が祝意を表明し、他方、2009～2010年任期中に日本が非常任理事国に立候補することにベトナムが支持を表明した。さらに、(将来的に)日本の常任理事国入りに対して、ベトナムが「支持を再確認」した。

その他、東アジア地域協力、メコン地域開発協力や、北朝鮮、ミャンマー、アフリカなどの地域情勢、そして国際社会における軍縮・核兵器不拡散、平和維持と平和構築、テロ対策、人間の安全保障などについて言及する²⁷。

なお、チエット国家主席の訪日にあわせて、約130名の経済ミッションが同行し、日本側のカウンターパートと25件約45億ドルの契約などに調印した²⁸。

《2008年：日越国交樹立35周年》

日本外務省は、2007年1月に「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を発表し、従来の「日本・CLV協力」を「日本・メコン協力」に拡大する方針を示した²⁹。メコン地域5か国がそれに同意し、2008年1月16日に東京で第1回の日本・メコン外相会議が開催された。さらに、翌2009年からは日本・メコン地域諸国の外相会議のみならず、経済相会議、そして首脳会議も年次開催されるようになり、今日に至っている³⁰。

2008年7月、高村正彦外相が日越協力委員会の第2回会合(25日)に出席するためにベトナムを訪問した。同委員会の両国代表は、首脳間の2つの共同声明の精神に従い、「戦略的パートナーシップ」(の構築)を推進し、アジアの平和と繁栄に共に貢献していくことを確認した。

高村外相はハノイ滞在中にファム・ザー・キエム副首相兼外相との2者会談(25日)にも臨んだ。席上、両者はエネルギー分野での協力、メコン地域協力、国際場裡での協力(安保理改革、北朝鮮問題など)について意見交換するとともに、「TICADの際に表明されたベトナム・モザンビーク間の南南協力に関し、協力を推進する」ことで一致した³¹。

ここで言うTICADとは、日本がホスト役となって5年毎に開催される「アフリカ開発会議」(首脳級)のことである。その第4回会議が2008年5月末に横浜で開催された³²。その際に、開発パートナーの一員としてベトナムも代表を派遣し、モザンビークとの「南南協力」について合意したのである。具体的には、モザンビークに対するベトナム専門家による稲作技術指導を日本が支援するというプログラムである。JICAにとっては、アフリカ大陸においてベトナムと組んで実施する初めての「三角協力」の試みであった³³。

²⁷ “Agenda Toward a Strategic Partnership between Japan and Vietnam” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/agenda0711.html>) ; 「日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_ag.html)。

²⁸ 「日ベトナム首脳会談(概要)」2007年11月27日(注25に前掲)。

²⁹ 外務省「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」2007年1月発表 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_clv/pdfs/mekong_pp.pdf)。

³⁰ 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』(早稲田大学)第17号。

³¹ 「高村外務大臣のベトナム訪問(結果概要)」2008年7月25日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/vietnam_08/kg.html)。

³² 「第四回アフリカ開発会議(TICAD IV)(概要と評価)」2008年5月30日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_gh.html)。

³³ 外務省「ベトナムと共にモザンビークの稲作を改善する：稲作生産向上のための技術改善プロジェクト」『ODA白書』2012年 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/12_hakusho/column/column17.html)。

高村外相はハノイ滞在中に、グエン・ティエン・ニャン副首相兼教育訓練相とも会談し（25日）、JDS（Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship、人材育成支援無償）プログラムに基づく人材支援の交換書簡を交わした。その趣旨は、市場経済化を担い、日越間の「戦略的パートナーシップ」の強化に資する次世代のリーダー候補をベトナムから招き、日本の大学院（修士課程）で勉強する機会を提供することにある。今後9年間で、277名を受け入れることが約束された³⁴。

2008年は日越国交樹立35周年に当たっていた。それを記念する「ベトナムフェスティバル2008」の東京開催が、前年11月にチエット国家主席が来日した折に、日越関係者間で合意されていた³⁵。同フェスティバル実行委員会（松田岩夫委員長）が主催し、日越友好議員連盟と駐日ベトナム大使館が共催するイベントは、9月19日の前夜祭に続いて、20～21日に東京の代々木公園で実施された。20日の開会式には皇太子が臨席した。2日間で15万人が来場した³⁶。この成功によって、翌年以降も「ベトナムフェスティバル」が毎年9月に代々木公園で開催されるようになり、今日に至っている。

2008年11月21日、APEC首脳会議のために滞在中のペルーで麻生太郎首相とグエン・ミン・チエット国家主席が2者会談を実施した。双方は、外交関係樹立35周年を迎え、あらゆる分野において両国間の交流が一層活発化していることを高く評価し、2006年に首脳間で合意した「戦略的パートナーシップ」構築に向け、両国関係を引き続き強化・拡大していくことを確認した。また、両国の経済連携協定（EPA）交渉が大筋合意に至ったことを受け、早期に協定署名できるよう協力していくことで一致した。

なお、この時の会談では、チエット主席より日本のODAに関して、「ベトナムの経済発展や貧困撲滅に大きく役立っており、ベトナム国民は皆感謝している」と述べると同時に、同年8月に発覚した日本のODA供与に絡む汚職事件について、「ベトナム側は断固として汚職に取り組んでいく決意であること、捜査の中で不正が明らかになれば厳正に処罰する方針であること、また、早急に有効な再発防止策を策定し、実施していきたい」と発言した。これに対して麻生首相は、「日本は今まで最大の援助国としてベトナムの発展を支援してきた、PCI贈収賄事件については遺憾である、対ベトナムODAへの信頼を取り戻すよう、ベトナムにおいて速やかに関係者の処分が行われ、実効性のある不正防止策が実施されることを期待する」と応じた³⁷。

以上に言及されたODA汚職事件とは、新ハイウエー建設事業に絡んで日本のPCI社からホーチミン市業務管理局局長に多額の賄賂が渡された事件である。事件への対処のために、2008年9月には日本から外務省国際協力局局長が訪越し、ベトナム側と事件の再発を防ぐための「ODA腐敗防止合

³⁴ 「ベトナム社会主義共和国に対する無償資金協力（「人材育成奨学計画」）に関する書簡の交換について」2008年7月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1182060_912.html）。

³⁵ 同フェスティバルに関する合意書は、2007年11月27日に東京で、チエット国家主席立会いの下に、松田岩夫・参議院議員、武部勤・日越友好議員連盟会長、チュー・トアン・カップ駐日ベトナム大使、ギエム・ヴー・カイ越日友好議員連盟副会長の間で署名された。ベトナムフェスティバル2008実行委員会「開催基本合意」（<http://www.vietnamfes.jp/2008/about/agreement/index.html>）；同「日越外交関係樹立35周年記念交流事業 Vietnam Festival 2008 に関する基本合意」2007年11月27日（<http://www.vietnamfes.jp/2008/about/agreement/data.pdf>）。

³⁶ ベトナムフェスティバル2008実行委員会「実施報告書」（<http://www.vietnamfes.jp/2008/report/img/report.pdf>）；「日越外交関係樹立35周年記念事業『ベトナム・フェスティバル2008』開会式における伊藤副大臣挨拶文」2008年9月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/eito_0920.html）。

³⁷ 「日ベトナム首脳会談（概要）」2008年11月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_aso/apec_08/jvtn_gaiyo.html）。

同委員会」の立ち上げに合意した。同委員会は 2008 年 11 月と 12 月に会合を開催して報告書を作成した³⁸。この間に日本政府は、12 月初めにハノイで開催されたベトナム支援国会議で、合同委員会による結論が出るまで新規の対越円借款を凍結することを表明した。2009 年 2 月、事態を打開するために、ベトナム首相特使としてヴォー・ホン・フック計画投資相が来日、中曽根弘文外相との会談に際して、合同委員会報告書を公表するとともに、円借款の再開に合意した³⁹。

《経済連携協定の成立》

日越間の経済連携協定（EPA）については、前述のとおり、2006 年 10 月の安倍首相とズン首相との合意に基づき、2007 年 1 月から正式交渉が開始され、2 年にわたる折衝を経た後、2008 年 12 月 25 日に東京で署名された。

その署名式に当中曽根弘文外相とヴァー・ファイ・ホアン商工相が発した「共同声明」は、次のように述べる。「2006 年 10 月にグエン・タン・ズン・ベトナム首相が訪日した際の『アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ』において、日越両国は協定の正式交渉開始を決定し、さらに 2007 年 11 月にグエン・ミン・チエット・ベトナム国家主席が国賓として訪日した際に発表された『深化する日本・ベトナム関係に関する共同声明』に添付された『日ベトナム両国の戦略的パートナーシップに向けたアジェン』において、互いに利益をもたらす質の高い経済連携協定の早期締結に向けた決意を表明した。我々は、協定の署名により 2 国間経済関係が新たな段階に踏み出すとともに、協定がアジアの繁栄のための包括的な経済連携 [a comprehensive economic partnership] を構築することに重要な役割を果たすものであると確信する」⁴⁰。

その後、EPA 協定は 2009 年 10 月 1 日に発効し、同日に東京で第 1 回 EPA 合同委員会が開催された⁴¹。

3. 「戦略的パートナーシップ」の包括的推進

《日本・メコン交流年 2009 と皇太子のベトナム訪問》

前年 1 月の第 1 回日本・メコン外相会議において、2009 年が「日本・メコン交流年」に指定され

³⁸「日越 ODA 腐敗防止合同委員会報告書（ODA 事業に関する不正腐敗防止改善策）」2009 年 2 月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/f_boushi/01/pdfs/shiryo04.pdf）。ちなみに、これよりさらに 2 年前の 2006 年 3 月にハノイで、運輸省高官の関わる大規模な公的資金流用事件が発覚した（PMU18 事件）。この時も、日本からの ODA 資金に絡む事件ではないかとの疑惑があったが、真相は不明である。いずれにせよ、この時の事件は日本側の業者が直接に関わったわけではなく、その意味では PCI 事件と性格を異にする。

³⁹「中曽根外務大臣とフック・ベトナム計画投資大臣（首相特使）の会談について」2009 年 2 月 23 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0902_kg.html）。

⁴⁰“Joint Statement at the Signing of the Agreement between Japan and the Socialist Republic of Viet Nam for an Economic Partnership”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/epa0812/joint.html>）；「経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の署名に当たっての共同声明」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/vietnam/seimei.html）。

⁴¹日本にとっては、効力を発生した 11 番目の協定であった。また、ベトナムにとっては、最初の 2 国間協定であった。「日・ベトナム経済連携協定の効力の発生に関する外交上の公文の交換」2009 年 8 月 25 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/8/1195104_1104.html）；「最近のベトナム情勢と日ベトナム関係（概要）」2012 年 11 月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/kankei.html>）。なお、日越経済連携協定（EPA）合同委員会は、同協定第 11 条によって設置が規定されている。原則として次官級の両国代表者を共同議長とし、必要に応じて随時開催される。その下に分野ごとの小委員会が双方の合意に基づいて組織され得る。

た。1年を通じて、約500件の様々なイベントが実施された⁴²。

日本・メコン関係、そして日越関係が緊密化する中で、2009年2月9～15日に皇太子がベトナム（ハノイ、ダナン、ホイアン、フエ、ホーチミン市、ミートー）を公式訪問した⁴³。訪越を前に2月5日の記者会見で、皇太子は次のように抱負を語った。——日越間には古くから交流の歴史があり、今日では「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」の構築に合意するほどに緊密になっている。2年前にはチエット国家主席が国賓として来日し、2国間の経済連携協定も合意された。毎年約40万人の日本人がベトナムを訪れ、3万人以上のベトナム人が日本に来訪し、大変身近な国同士になっている。前年に外交関係樹立35周年を迎え日越関係があらゆる分野で緊密化している。今回の訪問が両国及び両国民の友好親善の一層の促進に貢献できれば幸いである。また、本年は日本・メコン交流年に当っており、このような特別の年に、ベトナムを訪問してメコン河を実際に視察できることを嬉しく思う⁴⁴。

《2009年：戦略的パートナーシップに関する共同声明》

2009年4月にノン・ドック・マイン共産党書記長が公賓として再度来日した。4月20日に実施された会談で、麻生太郎首相とマイン書記長は、「これまでの幅広い分野での日越関係の進展により日越間で構築された『アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ』を共に発展させていくことで一致」した⁴⁵。

会談後に、「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本・ベトナム共同声明」が発表された。

声明は冒頭の1.「はじめに」で次のように述べている。「双方は、近年の日本・ベトナム両国関係の良好な発展に対し喜びの意を表明するとともに、日本国とベトナムとの間で構築されたアジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップを発展させていくことで一致した」。また、「今後、共通の信頼と利益に基づき、アジアの平和と安定、協力と繁栄のため、2国間関係のみならず、アジア地域、ひいては国際社会の直面する諸課題についても緊密に協力していくことで一致した」。

「戦略的パートナーシップ」が「構築された」との認識を、両国の指導者が共有するに至ったわけである。「戦略的パートナーシップ」[の構築]に「向けて」の合意が初めて成立した2006年10月から、数えて2年半を経過していた。

ただし、この時の共同声明は、1.「はじめに」（3段落）に続けて、2.「発展してきた日本・ベトナム関係」（6段落）、3.「今後の日本・ベトナム関係の展望」（8段落）について記述しているが、きわめて簡略なものであって、網羅的、体系的なアジェンダもしくは行動計画の体裁を取っていない

⁴² 外務省「日メコン交流年2009イベントカレンダー」2009年12月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/koryu_calendar.html#current）。

⁴³ 宮内庁「皇太子殿下のベトナム国御訪問について」2009年1月20日閣議了解（<http://www.kunaicho.go.jp/activity/gonittei/02/gaikoku/h21vietnam/cpv-h21-vietnam.html#DETAILS>）。

⁴⁴ 宮内庁「皇太子殿下の記者会見」2009年2月5日、東宮仮御所（<http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/02/gaikoku/gaikoku-h21az-vietnam.html>）；“Press Conference by His Imperial Highness The Crown Prince on the Occasion of His Visit to the Socialist Republic of Viet Nam (2009)”（<http://www.kunaicho.go.jp/e-okotoba/02/press/gaikoku-h21az-vietnam.html>）。

⁴⁵ 「ノン・ドック・マイン・ベトナム社会主義共和国ベトナム共産党中央執行委員会書記長の来日について」2009年3月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/3/1189606_1094.html）；「マイン・ベトナム共産党書記長の訪日（結果概要）」2009年4月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904_kg.html）；「麻生総理とマイン・ベトナム共産党書記長との会談（概要）」2009年4月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904_sk.html）。

い⁴⁶。

2009年5月、グエン・タン・ズン首相が、日本経済新聞社主催の「アジアの未来」フォーラムに出席するために来日した⁴⁷。この機会を利用して、5月22日に麻生太郎首相とズン首相は2者会談を実施した。会談で麻生首相は、ズン首相の今回訪日が両国間の「戦略的パートナーシップ」の発展にとって極めて重要であると述べたのに対して、ズン首相は最近の日越関係の良好な発展を喜び、「両国共通の利益である地域の平和と安定のため、両国間で長期的かつ全面的な協力関係を築いていきたい」と応じた。ズン首相はさらに、(前年9月のリーマン・ショック以降の)世界経済危機の中で、引き続き日本からの支援を要請するとともに、ホアラック・ハイテクパーク、南北高速道路、南北高速鉄道の3案件などに対する日本の協力を重ねて求めた。これに対して麻生首相は、3案件は「日越協力の象徴」であり、引き続き真剣に対応していきたいと応じた⁴⁸。

2009年5月、ハノイで開催されたアジア欧州会合(ASEM)第9回外相会合(FMM9)に出席するために、中曽根弘文外相がベトナムを訪問した。その機会に、中曽根外相はファム・ザー・キエム副首相兼外相と2者会談を実施した(5月24日)。両外相は会談で「戦略的パートナーシップ」を確認するとともに、2国間関係、日本・メコン協力、新型インフルエンザ対策について協議し、北朝鮮、ミャンマーなどの地域問題、そして国連安保理改革、軍縮などの国際問題について意見を交換した⁴⁹。

《民主党政権の誕生と日本・メコン首脳会議》

2009年8月30日に実施された衆議院選挙において民主党が勝利し、9月16日に鳩山政権が成立した。

鳩山由紀夫・新首相とベトナム指導者の最初の接触は、国連総会のために滞在中のニューヨークで9月24日に実現した。相手はグエン・ミン・チエット国家主席であり、約15分間の立ち話であった。その折りに鳩山首相は、日越友好議員連盟の副会長を務めていたこともあり、「戦略的パートナー」としてのベトナムの重要性を以前から認識している、今後は首相として、経済、政治などあらゆる分野でベトナムとの関係をさらに強化するべく、ベトナム政府と協力していきたいとの抱負を語った⁵⁰。

なお、この時の国連総会演説で鳩山首相は、「東アジア共同体」の構築を提唱し、また世界の気候変動問題に取り組む日本の方針を紹介した(9月24日)⁵¹。

外相に就任したばかりの岡田克也も、ニューヨークでファム・ザー・キエム副首相兼外相と2者会

⁴⁶ “Japan-Viet Nam Joint Statement on the Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0904.html>) ; 「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本ベトナム共同声明」 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904_ks.html)。

⁴⁷ 日本経済新聞社「アジアの未来 2009：会議日程」 (<http://www.nikkei.co.jp/hensei/asia2009/sche/>) ; 同「グエン・タン・ズン・ベトナム首相：域内貿易、成長けん引—東南ア FTA、効果的に実施」 (http://www.nikkei.co.jp/hensei/asia2009/21day/21_01.html)。

⁴⁸ 「日ベトナム首脳会談」 2009年5月22日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0905_sk.html)。

⁴⁹ 「日ベトナム外相会談(概要)」 2009年5月24日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/vietnam_09/gaiyo.html)。

⁵⁰ 「日ベトナム首脳会談(立ち話)」 2009年9月24日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0909_sk.html)。

⁵¹ 「第64回国連総会における鳩山総理大臣一般討論演説」 2009年9月24日、ニューヨーク (http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200909/ehat_0924c.html)。

談（9月24日）を持ち、「地域と世界の平和と繁栄のために戦略的パートナーとして関係を強化していく」ことを確認した⁵²。

すなわち、民主党政権も、日越間の「戦略的パートナーシップ」を引き続き発展させていく方針を明示したわけである。

2009年11月6～7日、東京で第1回日本・メコン首脳会議が開催された。自民政権時代に提起され準備されてきた日本と大陸部東南アジア5か国の首脳会議が、政権交替に伴って民主党政権によって実現される形となったのである。ホスト役は鳩山首相が務め、ベトナムからはグエン・タン・ズン首相が出席した。

会議で鳩山首相は、次のように強調した。——メコン地域は、様々な争いや違いを乗り越え、国として、また地域全体としての安定と発展を目指してきた。これは、自分が唱える『友愛』の精神と大いに共鳴する。メコン地域の安定と発展は、域内格差の是正につながり、ASEAN統合を促進する。その意味で、メコン地域は、自分が唱える東アジア共同体構想の鍵を握る重要な地域である。日本は、メコン地域の安定と発展に従来以上に積極的に貢献し、共通の繁栄する未来のための「架け橋」としての役割を果たしていきたい。

これに対して、メコン地域の各国首脳は、首脳会議開催に当たっての日本のイニシアティブを高く評価し、この会議が「日本とメコン地域のパートナーシップを更なる高みに持っていくもの」であるとした。さらに、日本によるこれまでの対メコン地域支援に感謝しつつ、2015年のASEAN共同体発足の目標に向け、ASEAN域内の格差是正は極めて重要であり、インフラ整備や人材育成の分野における支援が引き続き必要であると指摘、「日本による一層のリーダーシップを期待」すると述べた⁵³。

会議は「共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立」と題する東京宣言、付属文書として63の協力項目を記載した「日メコン行動計画63」を発出した⁵⁴。

日本とベトナムの2国間「戦略的パートナーシップ」と並行して、日本とメコンのサブ地域レベルでも「パートナーシップ」外交が本格始動したわけである。

明けて2010年1月17日、日越協力委員会の第3回会合が東京で開催され、岡田外相とキエム副首相兼外相が共同議長を務めた。4月12日には、核セキュリティ・サミットのために滞在中のワシントンで鳩山首相とズン首相が2者会談を開いた。4月14日、岡田外相と来日中のヴォー・ホン・フック計画投資相が東京で会談した。5月21日、岡田外相と来日中のグエン・ティエン・ニャン副首相が東京の外務省で会談した。

これらの機会に日越両国の指導者たちは、「戦略的パートナーシップ」の深化、拡大について繰り返し

⁵²「日ベトナム外相会談（概要）」2009年9月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0909_gk.html）。

⁵³「日本・メコン地域諸国首脳会議（成果と概要）」2009年11月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_sg.html）；「日本・メコン地域諸国首脳会議（第1セッション：概要）」2009年11月6日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_s1_ga.html）。

⁵⁴“Tokyo Declaration of the First Meeting between the Heads of the Governments of Japan and the Mekong region countries: Establishment of a New Partnership for the Common Flourishing Future”, November 7, 2009（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit0911/declaration.html>）；「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言（仮訳）：共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立」2009年11月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_ts_ka.html）；“Mekong-Japan Action Plan 63”, November 7, 2009（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit0911/action.html>）；「日メコン行動計画63（仮訳）」2009年11月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_63_ka.html）。

返し言及している。そして、その一環として、ズン首相の3案件（特に南北高速鉄道建設）、原子力平和利用（原子力協定の交渉立ち上げを含む）、EPA 発効に基づく看護師・介護士派遣、ODA の使用における汚職防止、人材育成支援などの2 国間関係とともに、日本・メコン協力、北朝鮮問題、地球環境・機構変動問題、国連改革などについて意見を交換している⁵⁵。

ベトナムにとって日本は1992 年以来、常にトップドナーの地位を維持してきたが、日本にとってもベトナムは2007 年から最大のODA 対象国となった。そして、2009 年度に日本の対ベトナムODA 供与の合計額（円借款、無償協力、技術協力の合計額）が1500 億円の大台を超えた。日本からのODA をいかに効果的に利用して、ベトナムの発展のために役立てるかは、双方にとってますます重要な課題となっている。

《2010 年：戦略的パートナーシップを包括的に推進する共同声明》

2010 年6 月8 日、鳩山内閣に代わって、同じく民主党の菅政権が発足した。

翌9 日、外相に留任した岡田克也は⁵⁶、キエム副首相兼外相と電話で会談し、新政権においてもベトナムとの関係重視の方針に変わりがないことを伝えた。これに対してキエム副首相から、ベトナムは引き続き日本を「戦略的パートナー」として最も重要な国の1 つであると認識していると応じた。さらに、岡田外相は7 月にハノイで開催されるASEAN 関連会合に出席する旨を伝え、またベトナムの原子力発電所建設に官民挙げて協力する方針を説明した。キエム副首相は、「戦略的パートナーシップに基づいて日本の提案を真剣に検討している」と答えた⁵⁷。

次いで6 月27 日、G8 サミット（ムスコカ）及びG20 サミット（トロント）に出席のために滞在中のカナダで、菅直人首相はグエン・タン・ズン首相と約15 分間の短い話し合いを持った。その機会に双方は、日越間の友好関係を「戦略的パートナーシップ」としてさらに発展させることを確認し、ズン首相は菅首相に対して、10 月にハノイで開催されるASEAN 関連首脳会合への出席を要請した。

また、菅首相は新幹線や原子力発電所のプロジェクトについて、「日本にはインフラを建設する高い技術力のみならず、それを運営する能力にも高いものがあり、今後も日越関係の発展に役立つような技術支援を行っていききたい、そのことにより、双方にプラスになることを期待している」と述べた。それに対してズン首相は、日本がベトナムにおける原子力発電計画に関心を有していることはよく理解しており、真剣かつ前向きに検討したいと述べ、また南北高速鉄道建設計画について、「情報やデータの提供が不十分であるとしてベトナム国会の承認が得られなかった」ことを説明し、「今後もさらなる情報提供を通じて実現に向け努力したい」と応じた⁵⁸。

南北高速鉄道は、2006 年10 月に日越間で「戦略的パートナーシップ」構築に関する共同声明が発

⁵⁵ 「日越協力委員会第3 回会合第1 セッション及び日越外相間ワーキング・ディナー（概要）」2010 年1 月17 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/1001_jv3.html）；「日越首脳会談概要」2010 年4 月13 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/1004_sk.html）；「岡田外務大臣とフック・ベトナム計画投資大臣の会談の結果」2010 年4 月14 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/4/0414_04.html）；「岡田外務大臣とニャン・ベトナム副首相の会談」2010 年5 月21 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/5/0521_02.html）。

⁵⁶ その後、岡田克也は9 月17 日に民主党幹事長となり、後任の外相には前原誠司（まえはら・せいじ）が就任した。

⁵⁷ 「岡田外務大臣とキエム・ベトナム副首相兼外相との電話会談」2010 年6 月9 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/6/0609_01.html）。

⁵⁸ 「日ベトナム首脳間における短時間の会談」2010 年6 月27 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/g8_g20_1006/j_vietnam/gaiyo.html）。

出された際に、ズン首相が強く要望し、当時の安倍首相が同意した3案件の1つであった。その後も指導者間の会談のたびに、ベトナム側から繰り返し日本の協力を求めてきた案件である（前述）。そして、2010年3月にベトナム政府は、ハノイ-ホーチミン市間1,570キロメートルを5時間半で結ぶ日本の新幹線方式による鉄道建設をいったん決定した。ところが、同年6月19日、ベトナムの国会は南北高速鉄道建設に関する政府案を否決した（継続審議扱い）。建設費用が巨額であり（総額560億ドル、その時点での年間GDPの半分近くに相当）、その費用対効果が懸念されたこと、そしてズン首相の強引な政策決定に対する不満が高まったことなどが、その背景にあったと考えられる。以降、全区間ではなくて一部区間のみを先行的に建設する案や、時速300キロの高速鉄道ではなくて時速200キロ以下の準高速鉄道に格下げする案などが検討されている⁵⁹。

さて、以上の首脳会談から1か月後の2010年7月21～23日、ASEAN関連外相会合がハノイで開催された。同会議に出席した岡田外相は、続けて23日から24日まで、ベトナムへの正式訪問に切り替えて、さらにハノイに滞在した。その機会に、岡田外相はグエン・タン・ズン首相、チュオン・タン・サン共産党政治局常務、ファム・ザー・キエム副首相兼外相などと会談し、「戦略的パートナー」として2国間関係を一層強化することを確認するとともに、新たに「日越戦略的パートナーシップ対話」（後述）を立ち上げることに合意した⁶⁰。

2010年10月、ハノイでの一連のASEAN関連首脳会議に出席した民主党の菅直人首相は、引き続きベトナムを公式訪問した。グエン・タン・ズン首相との会談（31日）に際して、両者はベトナムにおけるレアアース共同開発や原子力発電所建設問題で合意に達した。また、ズン首相は南北高速道路、ホアラク・ハイテクパーク、南北高速鉄道を初めとするベトナム経済開発に資する日本の支援に対する謝意を表明した。菅首相はラクフエン港建設を初めとする5案件に対し約790億円の新規円借款の供与を表明し、さらに国際空港計画など他の支援案件についても検討を約束した⁶¹。とりわけレアアースについては、折から尖閣海域における中国漁船衝突事件を契機として、中国が対日輸出を規制していたために、マスコミからも注目を浴びた⁶²。

両首脳は会談に際して、「アジアにおける平和と繁栄のため戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」を発表した。同声明は冒頭で次のように述べる。「近年両国関係が著しく深化したことを歓迎するとともに、アジアの平和と繁栄のために日本とベトナムの間の戦略的パー

⁵⁹ AFP BB News「ベトナム、高速鉄道網に日本の新幹線方式を採用へ」2009年8月13日（<http://www.afpbb.com/article/economy/2630341/4451229>）；ロイター「ベトナム国会が新幹線方式の高速鉄道計画を否決」2010年6月21日（<http://jp.reuters.com/article/worldNews/idJPJAPAN-15908620100621>）；JICAニュース「ベトナムの成功をアジア地域の持続的発展につなげる：ハノイ-ビン、ホーチミン-ニャチャン間で進む、南北高速鉄道建設計画策定プロジェクト」2011年12月13日（http://www.jica.go.jp/topics/news/2011/20111213_01.html）；日本経済新聞「ベトナム、新幹線計画凍結：巨額投資に反発強く」2013年3月19日（http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1805S_Y3A310C1FF1000/）；朝日新聞 Digital「ベトナム高速鉄道、時速200キロ以下に：新幹線計画から転換、日本、戦略練り直し」2013年5月9日（<http://www.asahi.com/shimen/articles/TKY201305080848.html>）。

⁶⁰ 「岡田外務大臣のベトナム訪問（結果概要）」2010年7月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/asean_1007/vietnam_gaiyo.html）；「日越外相会談（結果概要）」2010年7月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/asean_1007/vietnam_gk.html）。

⁶¹ 「菅総理のベトナム公式訪問（概要）」2010年10月31日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/vietnam_1010.html）。

⁶² 『朝日新聞』2010年11月1日。

トナーシップを強力かつ更に包括的に一層発展させていくとの強い決意を共有した」⁶³。

前年と同様に、すでに構築された「戦略的パートナーシップ」をさらに拡大、発展させることに合意した文書であるが、ここでのポイントは、両国がそれぞれかなりの数に上る「戦略的パートナー」を擁する状況に至った中で、他のパートナーとは異なる特別に重要な相手であること示すために、「包括的」という言葉を挿入したことである⁶⁴。

共同声明は総論に当たる 1. 「はじめに」に続けて、以下の 7 分野にわたって合意、確認事項を列挙している。2. 交流と対話の強化（3 段落）、3. ベトナムに対する日本の経済協力（4 段落）、4. 貿易・投資（3 段落）、5. エネルギー、天然資源及び気候変動（5 段落）、6. 科学技術協力（2 段落）、7. 両国国民間の相互理解、文化交流（2 段落）、8. 地域及び国際場裏における協力（6 段落）。

2 では、7 月の外相会合で合意された「日越戦略的パートナーシップ対話」の立ち上げを再確認し、その第 1 回会合を年内実施することで一致した。4 では、日越共同イニシアティブの第 4 フェーズ立ち上げに合意した⁶⁵。

2010 年ベトナムは ASEAN 議長国であったが、一方の日本は APEC のホスト国であった。11 月に横浜で開催された APEC 総会には、ベトナム政府の代表も出席した。この機会に前原誠司外相はファム・ザー・キエム副首相兼外相と 11 月 11 日に 2 者会談を持った。双方は、原子力発電所やレアアース開発について、引き続き協議している⁶⁶。

2010 年 12 月、第 1 回の「日越戦略的パートナーシップ対話」がハノイで開催された。上述のとおり、同対話は 2010 年 7 月に岡田外相が訪越した際に立ち上げが合意された。両国の外務省・防衛省の幹部が参加する次官級の対話枠組みである⁶⁷。

さらに、原子力発電所の建設協力にとって前提となる「原子力の開発及び平和的利用における協力のための協定」（原子力協定）については、2010 年 9 月 24 日に正式交渉が実施され、早期のうちに妥結した。そして、2011 年 1 月 20 日ハノイにおいて、両国政府を代表して谷崎泰明大使とレ・ディン・ティエン科学技術副大臣とが同協定に署名した⁶⁸。

《東日本大震災》

2011 年 3 月 11 日、未曾有の大地震が東日本を直撃した。ベトナムからも多くの励ましの言葉や義

⁶³ “Japan-Viet Nam Joint Statement on the Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint1010.html>) ; 「アジアにおける平和と繁栄のため戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」（仮訳）2010 年 10 月 31 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/vietnam_1010_ksk.html)。

⁶⁴ 在ベトナム日本大使館関係者からの個人的な示唆（2010 年 11 月 2 日、ハノイ）。確かに、上に引用したように、声明文中には英語原文、邦訳の双方ともに「包括的」（comprehensive）という表現が用いられている。しかし、前注に掲げたように、声明の英文タイトルには「包括的に推進する」に当たる言葉が欠如しており、邦訳のタイトルと食い違っている。その理由について筆者はあずかり知らないが、英文タイトルがミスプリントでない限り、おそらくはベトナム側の意向を反映した結果であると思われる。

⁶⁵ 注 63 参照。

⁶⁶ 「日・ベトナム外相会談（概要）」2010 年 11 月 11 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/apec_10/vi_gk.html)。

⁶⁷ 防衛省「日ベトナム防衛協力・交流」(http://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/nikoku/s_e_asia/vietnam/index.html)。

⁶⁸ 「日・ベトナム原子力協定締結交渉の開催」2010 年 9 月 24 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/9/0924_01.html) ; 「原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定への署名」2011 年 1 月 20 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/1/0120_03.html)。

捐金が、被災者に対して寄せられ、日本国民を感激させた⁶⁹。

震災によって、日本の外交活動も一時停滞したが、5月には日本経済新聞社主催の国際会議「アジアの未来」への出席のため来日中のホアン・チュン・ハイ副首相が、松本剛明外相⁷⁰と会談した(25日)。2011年6月、外務省賓客としてチュオン・タン・サン共産党政治局常務が来日し、松本外相(1日)や菅首相(2日)と会談した。2011年7月にはASEAN関連外相会議や第4回日本・メコン外相会議に出席するために、松本外相がインドネシアのバリに赴いた。その機会に松本外相は、キエム副首相兼外相との2者会談(22日)に臨んだ。

これらの機会に、日本は大震災に対するベトナムからの支援や同情に謝意を表明した。そして、双方は「戦略的パートナーシップ」の拡大について確認し、原子力発電所建設やレアアース開発などに関して話し合っている⁷¹。

《2011年：戦略的なパートナーシップの下での取組みに関する共同声明》

2011年8月3日、ベトナム国会は新たな政府人事を承認した。国家主席にはチュン・タン・サンが就任し、首相にはグエン・タン・ズンが留任した。外相にはファム・ビン・ミンが指名された。

2011年9月2日、菅政権に替わって、民主党の野田政権が発足した。外相には玄葉光一郎が就任した。

その翌月の2011年10月末、グエン・タン・ズン首相が公式実務賓客として日本を再訪した。ズン首相は宮城県の被災地を訪問した後、30日に野田佳彦首相との首脳会談に臨んだ。両国首首相は会談後、「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップの下での取組みに関する日越共同声明」を发出した。

共同声明の前文(2段落)に続けて、1.「東日本大震災後の連帯」で、野田首相は同震災に際してのベトナム政府及びベトナム国民の強力な支援及び連帯に心からの謝意を表明し、ズン首相は「日本の戦略的パートナー」としてベトナムが日本の再生・復興に可能な範囲で最大限支援する意思を表明した。

続けて、2.「2010年日越共同声明以降の成果と今後の取組」では、両国関係の「著しい発展」に基づき、「両国間の戦略的パートナーシップがアジアの平和と安定に資する形で一層強化されるべきであるとの認識」を共有し、「戦略的利益を共有する国」として、「今後両国間の戦略的パートナーシップをさらに包括的に推進させる基礎を確立したことを歓迎」した。

⁶⁹ ブルーチップ・ベトナム投資ニュース「東日本大震災：越国内でも支援の動き活発」2011年3月23日(<http://www.bcc-jp.com/member/news/economy/20110323-2331.html>)；駐ベトナム日本大使館「東日本大震災後1年に際しての谷崎大使メッセージ」(<http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/japan/Touhoku-Taishi%20Message.html>)。ちなみに、2011年4月時点での日本赤十字社集計によれば、日赤ルートを通じて世界の179か国から合計227億円の義援金が寄せられた。そのうちベトナムからは7.8億円、世界で8位であった。朝日新聞 Digital「震災後の義援金、米と台湾が最多：最貧国30カ国からも」2013年4月4日(<http://www.asahi.com/national/update/0403/TKY201304020473.html>)。

⁷⁰ 前原外相の辞任に伴って、松本剛明が2011年3月9日に外務副大臣から外相に昇格した。

⁷¹ 「ホアン・チュン・ハイ・ベトナム副首相と松本大臣との会談(概要)」2011年5月25日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/5/0525_04.html)；「松本大臣とチュオン・タン・サン・ベトナム共産党書記局常務の会談(概要)」2011年6月1日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0601_07.html)；「チュオン・タン・サン・ベトナム共産党書記局常務による菅総理大臣表敬」2011年6月2日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/vietnam_1106.html)；「日・ベトナム外相会談(概要)」2011年7月22日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_matsumoto/asean1107/vietnam_gk1107.htm)。

より具体的に、以下の7分野について合意、確認事項を詳述している。1. 交流及び対話の強化（7段落）、2. 経済協力（5段落）、3. 貿易及び投資（7段落）、4. エネルギー、天然資源及び気候変動問題に係る協力（6段落）、5. 科学技術・人材育成協力に係る協力（3段落）、6. 両国民間の相互理解（2段落）、7. 地域及び国際場裡における協力（6段落）。

段落数の単純な比較だけからも、前年の共同声明に比べて、はるかに充実したものとなっている。

1では、両政府間の既存の対話・協議枠組みの継続を確認し、さらに日越協力委員会の枠組みの下に「日越閣僚級官民対話」の発足に合意する。そして、日越外交関係40周年に当たる2013年を「日越友好年」として、様々なイベントを実施することで一致した。

2では、ズン首相の提案による3案件（前述）に対する日本の支援の「着実な進展」を評価し、さらにロンティン新空港建設計画、ラックフエン国際港建設計画などに関する協力に言及した。

3では、すでに成立した両国間の投資協定や経済連携協定の効果に期待を表明し、ベトナムの工業化、裾野産業の発展に対する日本の支援を評価する。

4では、日越原子力協定の成立、及びニントゥアン原子力発電所建設プロジェクトの進展、そしてレアアース開発協力プロジェクトの進展を歓迎する。また、気候変動問題に関する協力を確認する。

5では、第3回日越科学技術協力合同委員会の成果を評価し、ベトナムの工業化・近代化のための人材育成における協力を確認する。

6では、青年交流や日越友好音楽祭に言及する。

7では、ASEAN共同体の実現、日本・メコン協力、朝鮮半島情勢、国連改革などについて、そしてさらに南シナ海問題に言及する。

日越間の共同声明で南シナ海問題に言及されたのは、これが初めてである。該当段落の全文を以下に引用する。「両首脳は、南シナ海の平和と安定は国際社会の共通利益であることを確認した。両首脳は、『南シナ海における関係国の行動宣言（DOC）』の履行のためのガイドラインが採択されたことを歓迎し、DOCの完全な履行及び確立された国際法規に従って行動規範（COC）が早期に策定されることを求めた。両首脳は、航行の自由、円滑な商業活動並びに国連海洋法条約及び紛争の平和的解決を含む確立された国際法規の遵守が両国及び地域全体の利益にかなうことを確認した。また、両首脳は、これらの共通利益が南シナ海においても促進され、遵守されるべきであるとの認識を共有した」⁷²。

野田政権の下で尖閣諸島問題をめぐって日中関係が再度緊張したのは、2012年9月のことである。日越指導者の間では、すでにそれ以前から、南シナ海問題が重要な協議課題として浮上していたこととなる。

この時の首脳会談では、以上の共同声明に加えて、次の3文書も署名された。「ベトナムからの看護師・介護福祉士候補者の受入れに関する覚書」、「ベトナムの原子力発電所建設に係る協力に関する

⁷² “Japan-Viet Nam Joint Statement on the Actions Taken under Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia” (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/1.pdf) ; 「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップの下での行動〔取組〕に関する日越共同声明（仮訳）」 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/3.pdf)。同仮訳の日本語タイトルでは「行動」という言葉が使われているが、「日・ベトナム首脳会談（概要）」2011年10月31日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/gaiyo.html) では、「取組」という表現が用いられている。

日越政府間の文書」,「ベトナムのレアアース開発に係る協力に関する日越政府間の文書」。また,両国首相立ち会いの下,日本側・谷崎泰明駐越大使とベトナム側ブイ・クアン・ヴィン計画投資相の間で円借款6件の交換公文も署名された⁷³。

共同声明とこれら付属文書類は,実質的に,2007年11月に首脳間で合意された「アジェンダ」をフォローアップする,行動計画の改定版と見なし得るものである。

《2012年》

2012年4月,第4回日本・メコン首脳会議が東京で開催された。そのために来日したグエン・タン・ズン首相は,21日に野田佳彦首相と2者会談を持った。会談でズン首相は,東日本大震災があったにもかかわらず,2011年度の日本からのODAが3000億円に近い過去最大規模に達したことに際して謝意を表明し,ODAが非常に有効に活用されており,自国の経済・社会の発展に大きく貢献しているとし,インフラ整備関連案件を中心とする支援の継続に期待を述べた。さらに,直接投資について,日本は以前から実行ベースにおいて最大の出資国であったが,2012年までには許認可ベースの累積額においてもトップになった事実を踏まえて,投資の円滑化に最大限配慮すると声明した。双方はまた,原子力発電所建設やレアアース開発の協力が進展していることを確認した。そして,北朝鮮や南シナ海問題について意見を交換した⁷⁴。

2012年5月16日,藤村修官房長官が来日中のトー・ファイ・ルア越日友好議連会長など一行と会談した。7月初めに憲法制度調査のために来日したグエン・スアン・フック副首相の一行は,野田首相(1日)や玄葉光一郎外相(2日)と会談した。これらの機会に双方は,「戦略的パートナーシップ」が深化,拡大しつつあることを確認した⁷⁵。

次いで,7月中旬に玄葉外相がカンボジアでの一連のASEAN関連外相会合に出席した後,ベトナムを訪問し,日越協力委員会(閣僚級)の第4回会合に出席した(14日)。さらに,ベトナム側要人との一連の会合を通じて,両国が「戦略的利益を共有する関係」にあり,また経済関係を中心に政治・安全保障分野を含め,「戦略的パートナーシップ」が「包括的に深化・発展していること」を確認した。より具体的に,レアアース開発や原子力発電所建設などを含む経済面での協力,防衛協力や海上安全に関する協力について意見が一致した。さらに,外相会談後の共同記者会見では,翌2013年の「日越友好年」ロゴマークを披露した⁷⁶。

⁷³「日越首脳会談における署名文書一覧」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/4.pdf);「ベトナムからの看護師・介護福祉士候補者の受入れに関する覚書(概要)」2011年10月31日,外務省・厚生労働省・経済産業省(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/5.pdf);「ベトナムの原子力発電所建設に係る協力に関する日越政府間の文書(概要)」2011年10月,外務省・経済産業省(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/6.pdf);「ベトナムのレアアース開発に係る協力に関する日越政府間の文書(概要)」2011年10月,外務省・経済産業省(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/7.pdf);「ベトナム社会主義共和国に対する円借款6件に関する書簡の交換」2011年10月31日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/10/1031_08.html)。

⁷⁴「日・ベトナム首脳会談」2012年4月21日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam_1204.html)。

⁷⁵「藤村官房長官とルア越日友好議連会長との会談」2012年5月16日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/vietnam_1205.html);「フック・ベトナム副首相による野田総理表敬」2012年7月1日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1207_vietnam.html);「玄葉外務大臣によるフック・ベトナム副首相への表敬」2012年7月2日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/7/0702_07.html)。

⁷⁶「玄葉外務大臣のベトナム訪問(概要)」2012年7月14日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/asean1207/vietnam.html);「玄葉外務大臣のASEAN関連外相会議出席及びベトナム訪問(動画)」2012年7月31日(youtube: http://www.youtube.com/watch?v=A_GdXmKGcY)。

続いて11月16日、第9回ASEM首脳会合のために滞在中のヴィエンチャンで、野田佳彦首相はグエン・タン・ズン首相と会談した。野田は両国間の「戦略的パートナーシップ」と日本・メコン協力を「更に深化・拡大させていきたい」、日本は今後ともODAなどを通じてベトナムの社会・経済発展に協力していく旨発言した。ズン首相は、ベトナムにとって日本は「戦略的に重要である」と高く評価し、日本の援助に謝意を表明するとともに、政府間の協力を深化させ、また日系企業の進出をさらに促進するために投資環境を整備するなどの取り組みを通じて、「戦略的パートナーシップを長期的に持続可能なものにしたい」と応じた。

さらに、同年9月から尖閣諸島問題をめぐって再度緊張状態に陥っている日中関係に関して、野田首相は次のように説明した。「日中関係は日本にとって最も重要な二国間関係の一つであり、現下の日中関係に対しては当初から一貫して冷静に対応し、アジア太平洋地域の責任ある国として、地域の平和と繁栄のために貢献していく」⁷⁷。

12月7日、衆議院議長のゲストとして来日中のグエン・シン・フン国会議長が野田首相を表敬した。双方は「戦略的パートナーシップ」が包括的に深化・拡大していることを確認した⁷⁸。

《安倍政権成立以降》

2012年12月16日の衆議院選挙の結果、自民党が勝利し、12月26日に第2次安倍内閣が誕生した。

2日後の12月28日、安倍晋三首相は就任挨拶のため、グエン・タン・ズン首相と15分間の電話会談を行った。その中で安倍首相は、前回首相在任中の2006年に「戦略的パートナーシップ」を目指すことで合意したが、このパートナーシップは（現在）「益々意義あるもの」となっており、今後ともベトナムとの関係を官民一体で重視したい旨発言した。双方は、翌年が日越国交40周年であるとともに日本・ASEAN協力40周年でもあることに言及しつつ、友好・協力関係をさらに強化することで一致した。そして、ベトナムの経済発展に資する支援の継続、政治・安全保障分野での対話と協力の推進などについて確認した。

さらに、安倍首相は北朝鮮の拉致問題について言及し、ズン首相は問題の重要性を理解していると答えた。また、ベトナム側からの招待に対して安倍首相は、「時期を捉えて訪問したい」と応じた⁷⁹。

明けて2013年1月、安倍晋三は首相就任後、初の外遊先としてASEAN3か国を選んだ。その最初の訪問地がベトナムであった。

16日、グエン・タン・ズン首相との会談に臨んだ安倍首相は、日本にとってベトナムが「地域的課題を共有し、経済的に相互補完関係にある重要なパートナーである」と述べた。両首脳は、「戦略的パートナーシップ」を「さらに発展させ、協力関係を強化し、アジア太平洋地域の平和と安定、繁栄の構築に向けて、共に歩んでいくことで一致」した。また、双方は「日越友好年」及び日ASEAN友好協力40周年に当って、「国民レベルの交流を今後さらに強化すること」で一致、日本側からは特に「アジアの未来を見据えた青少年交流」の継続・拡大の重要性に言及した。

⁷⁷「日・ベトナム首脳会談（概要）」2012年11月6日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asem_9/j_vietnam.html）。

⁷⁸「フン・ベトナム国会議長による野田総理大臣表敬」2012年12月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1212_vietnam.html）。

⁷⁹「日・ベトナム首脳電話会談」2012年12月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/121228_04.html）。

同じ会談の中で、安倍首相はさらに、「アジア・太平洋地域における戦略環境が大きく変化する中で、日本はASEANと共に平和の道を歩み、地域における緊張緩和、繁栄のため積極的な役割を果たしていくとの日本の基本的考え」を説明し、南シナ海情勢や北朝鮮情勢などについて、次のように言及した。

「南シナ海情勢については、力による現状の変更に対抗すること、関連する国際法など法の支配が重要であるということで認識の一致をみた。また中国について、安倍総理より日本の基本的姿勢につき説明し、日本の姿勢についての〔ベトナム側の〕理解が深まった」。

「北朝鮮情勢について、安倍総理から、北朝鮮によるミサイル発射について、安保理決議の明白な違反であり、極めて遺憾である、国際社会の断固とした行動が極めて重要である旨述べた。拉致問題につき、特に北朝鮮との関係を有するベトナムに対し、日本の立場への理解と支持を要請した」⁸⁰。

その後2013年5月にグエン・ティエン・ニャン副首相が、日本経済新聞社主催のシンポジウム出席のために来日した折に、岸田文雄外相との会談に臨んだ。岸田外相はその冒頭で、本年は「日越友好年」であり、この機会に「戦略的パートナーシップ」をさらに強化したいと発言している。双方は、アジア太平洋地域情勢についても意見交換を行った。同会談に際して、両者の立ち会いの下に、「ベトナムにおける日本語教育拡大に関する覚書」が日本外務省とベトナム教育訓練省との間で署名された⁸¹。

6月30日、ASEAN関連外相会合のために滞在中のブルネイで、岸田外相はファム・ビン・ミン外相と2者会談を実施した。その際に岸田外相は、安倍首相が就任後初の外遊先としてベトナムを訪問したことは、「ベトナムが日本にとって重要な戦略的パートナーであることの表れである」と強調し、「本年は外交関係樹立40周年となる日越友好年であり、両国の『戦略的パートナーシップ』を一層包括的に発展させることを希望する、日本はODAなどを通じ、ベトナムの経済社会発展を引き続き支援していく」と発言した。これに対してミン外相は、「日越のハイレベルの交流をさらに活発に実施したい、経済面で日本はベトナムへの最大の投資国かつODA供与国であり、引き続きあらゆる分野、特に投資、貿易、インフラ整備の分野で協力を拡大したい」と語った。双方は、アジア太平洋地域情勢についても意見交換した⁸²。

《2013年：国交樹立40周年》

上述のように、2013年は国交樹立40周年に当たっていた。そのために、「日本ベトナム友好年」に指定され、1年を通じて両国それぞれで様々なイベントが展開されている⁸³。日本と北ベトナム（当時）が国交正常化協定を結んだのが1973年9月21日であったことにちなみ、とりわけ9月に主要行事が集中した。

すなわち、まさにその9月21日には、安倍晋三とグエン・タン・ズンの両国首相、そして岸田文

⁸⁰「安倍総理大臣の東南アジア訪問（概要と評価）」2013年1月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html）；「安倍総理大臣のベトナム訪問（概要）」2013年1月17日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/vietnam.html）。

⁸¹「岸田外務大臣とニャン・ベトナム副首相との会談」2013年5月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000261.html）。

⁸²「日・ベトナム外相会談（概要）」2013年6月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000277.html）。

⁸³2013年9月15日検索時点で、153件のイベントが登録されている。日越友好年実行委員会「日越友好年・予定事業一覧」（http://jvyear2013.jp/vn/friendship_year/plan.html）。

雄とファム・ビン・ミンの両国外相との間で、外交関係樹立 40 周年を祝し、両国関係のさらなる発展を確認する書簡が、在外公館を通じて交換された⁸⁴。

さらに、それに先立つ 9 月 14 日には、2008 年から恒例化している「ベトナムフェスティバル」の開幕式が代々木公園で、秋篠宮夫妻の出席を得て挙行された⁸⁵。

また、ファム・ビン・ミン外相が 9 月 12～14 日に、第 5 回日越協力委員会（外相級）に出席するために来日し、13 日に安倍首相を表敬した。その席でミン外相は、2020 年オリンピックの東京開催決定に祝意を表明するとともに、安倍首相が就任後初の外遊先としてベトナムを選んだこと、前年 12 月に日本政府が 3 件（合計約 5 億ドル）の新規円借款を表明したことに謝意を表明し、ベトナムの投資環境改善に引き続き努力したいと発言した。これに対して安倍首相は、「ベトナムは日本の重要な戦略的パートナーであり、日本は今後もベトナムの経済発展に協力していく」と応じた⁸⁶。

ミン外相はさらに、東京滞在中に“Vietnamese Days in Japan”の開幕式（12 日）に出席し、スピーチの中で次のように述べた。「日越関係は現在、両国間の歴史において最も発展した段階にある。そして、[今後とも] 包括的に発展し続けるであろう」。これに対して、日本側の谷垣禎一法相は、東日本大震災に対するベトナムからの支援に改めて謝意を示すとともに、経済・司法協力、さらには文化や人と人の交流、観光での結びつきが、今後さらに強まることに期待感を表明した。

“Vietnamese Days in Japan”は、ベトナム側が両国友好年に日本で実施した最大の事業である（ベトナム外務省主催）。東京、大阪、神戸、名古屋、福岡の 5 都市で、様々な関連イベントが展開された。東京での開幕式には、上述のミン外相や谷垣法相とともに、さらにベトナム側からホアン・アイン・トゥアン文化相、日本側からは鳩山由紀夫・元首相なども出席した⁸⁷。

ベトナム国営テレビ（VTV）は 40 周年記念ドキュメンタリー番組「愛国者・ファン・ボー・チャウ」全 3 話を制作し、9 月初めに全国放映した。ファン・ボー・チャウは日露戦争期の 1905 年来日し、ベトナム青年の日本留学運動（東遊運動）を組織した革命家として知られる。同特別番組は JICA の助成、NHK の制作協力を得て実現した⁸⁸。

さらに、VTV と日本の TBS は、40 周年記念スペシャル・ドラマ「The Partner パートナー：愛しき 100 年の友へ」を共同制作し、9 月 29 日に両国で同時放映した。東遊運動期のファン・ボー・チャウと日本人医師の交流を題材にした作品である⁸⁹。

⁸⁴ 「日本・ベトナム外交関係樹立 40 周年に際する首脳間及び外相間の書簡の交換」2013 年 9 月 21 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_000087.html)。

⁸⁵ ベトナムフェスティバル 2013 実行委員会「日越街区関係樹立 40 周年記念事業 Vietnam Festival ベトナムフェスティバル 2013：実施報告書」(<http://www.vietnamfes.jp/docs/vf2013report.pdf>)；宮内庁「秋篠宮家のご日程：平成 25 年（7 月～9 月）」(<http://www.kunaicho.go.jp/activity/gonitiei/03/h25/gonitiei-3-2013-3.html>)。

⁸⁶ 「ミン・ベトナム外務大臣の来日」2013 年 9 月 10 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_000039.html)；「ミン・ベトナム外務大臣による安倍総理表敬（概要）」2013 年 9 月 13 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4_000181.html)。また、“Consolidates ties with Japan”, *Vietnam News*, 14 September, 2013 参照。

⁸⁷ Vietnam News Agency, “Vietnam days in Japan begin”, 13 September, 2013 (<http://en.vietnamplus.vn/Home/Vietnam-days-in-Japan-begin/20139/38831.vnplus>)；“Promoting Viet Nam”, *Vietnam News*, 14 September, 2013.

⁸⁸ VTV 取材チームからの情報（2013 年 4 月 17 日、東京）。なお、日越友好年実行委員会「日越友好年・予定事業一覧」（前掲）によれば、同特別番組は当初 8 月 27, 28, 30 日に放映される予定であったが、実際には 9 月 4, 6, 7 日に放映された（当時ホーチミン市に滞在していた筆者の実見）。なお、同番組の短縮版が 10 月 20 日に、NHK 衛星 TV によって、日本でも放映された。

⁸⁹ TBS ホームページ (http://www.tbs.co.jp/partner_tbs/)。

9月15～17日、小野寺五典防衛相がベトナムを訪問、グエン・タン・ズン首相を表敬し、フン・クアン・ティン国防相と会談した（16日）。両者は2011年10月に署名された日越防衛協力・交流覚書に基づき、今後も積極的に協力・交流を継続することで一致し、東シナ海と南シナ海の情勢について意見を交換した。また、ベトナムが準備中のPKO派遣に対して、日本が支援することを約束した。

翌17日、小野寺防衛相は中部ベトナム・カムラン湾の海軍施設を視察した。1976年のベトナム統一以降、同施設に立ち入りが認められた外国の国防担当閣僚は、これまでソ連・ロシアのみであった。日本に対する破格の配慮が示されたわけである。小野寺防衛相は、同港をめぐる軍事交流の拡大について、将来的に「自衛隊練習艦の入港も含めて検討していきたい」と抱負を語った。ちなみに、同施設はベトナムにとって南シナ海域防衛のための最も重要な軍事拠点である⁹⁰。

10月初旬、安倍首相はAPEC首脳会議（7～8日、パリ）とASEAN関連首脳会議（9～10日、バンドルスリブガワン）に出席するために、インドネシアとブルネイを訪問した⁹¹。この機会に同首相は10月7日パリにおいて、チュオン・タン・サン国家主席との首脳会談に臨んだ。席上、安倍首相は外交関係樹立40周年に当って両国の交流・協力が深化していることを祝すとともに、ベトナムの国家的英雄ヴォー・グエン・ザップ将軍（元副首相兼国防相）の逝去（10月4日）に弔意を表明した。サン国家主席は、安倍首相が就任後初めての外遊先にベトナムを選んだことを高く評価し、また2020年東京オリンピックの開催決定を祝し、日本のTPP交渉参加に歓迎の意を表した⁹²。主席はさらに、日本からのODA支援に重ねて謝意を示すとともに、日本企業からの投資拡大に期待感を表明し、投資環境整備に引き続き努力すること約束した。安倍首相は、原発、高速道路や空港などのインフラ案件を「官民あけて支援」していきたいと応じた。

2国間関係以外では、安倍首相が自国の安全保障政策について説明したのに対して、サン主席は「地域の平和と安定のための日本による貢献」を歓迎し、また南シナ海問題に関して、「国際法に従って解決していくことが重要である」旨発言した。安倍総理は、「ASEANの一体性が何より重要であり、日本としてもASEANの取り組みを支持する」旨述べた。安倍首相はさらに、中国に対する日本の基本的姿勢、北朝鮮問題につき説明した。サン主席は、「ベトナムとしても〔北朝鮮の〕非核化が重要と考えていること、また拉致問題について日本の立場を支持している」ことを確認した⁹³。

次いで11月11日、第4回日越戦略的パートナーシップ対話が東京で実施された。日本側からは杉山晋輔外務審議官、真部朗防衛省防衛政策局次長、ベトナム側からはホー・スアン・ソン外務次官、グエン・ダイ・ホイ国防省対外関係局次長（上級大佐）、そのほか両国の外務省、国防省関係者が出

⁹⁰ 防衛省「小野寺防衛大臣のベトナム・タイ訪問（概要）」2013年9月19日（http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2013/09/19_gaiyou.pdf）；防衛省「大臣臨時会見概要」2013年9月17日（<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2013/09/17.html>）；三宅和久「南シナ海臨む要衝視察、防衛相、ベトナム統一後初」共同通信、2013年9月17日；三宅和久「要衝カムラン湾に熱視線、米ロが秋波、開発描く越」共同通信、2013年9月19日。

⁹¹ 「安倍総理のバリ APEC 首脳会議及び ASEAN 関連首脳会議出席」2013年10月1日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4_000223.html）；「安倍総理大臣のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議出席」2013年10月8日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000461.html）；「安倍総理大臣の ASEAN 関連首脳会議等出席（2013年10月9日～10日）」2013年10月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4_000243.html）。

⁹² ベトナムは（拡大）TPP交渉が開始された2010年3月の当初からメンバー、日本は2013年7月になって交渉メンバーに加わった。外務省「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉」2013年10月18日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/>）。

⁹³ 「日・ベトナム首脳会談（概要）」2013年10月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000468.html）。

席した⁹⁴。訪日したソン外務次官は、同対話に先立って木原誠二外務政務官を訪問し（11日）、「外交関係樹立40周年の本年、日本・ベトナム戦略的パートナーシップ対話を実施するために訪日することができ嬉しい、こうした機会を通じて信頼と協力を強化することで、これまでの日越関係の成果をさらに拡大したい」と発言した⁹⁵。

ちなみに、両国の戦略的パートナーシップ対話は、上述のとおり、民主党政権時代の2010年7月に岡田克也外相が訪越した際にベトナム側と立ち上げに合意した。両国の外務、防衛次官級の対話である。第1回の対話は2012年12月にハノイ、第2回は2011年12月に東京、第3回は2012年12月にハノイで実施されている⁹⁶。

《2013年12月：日本・ASEAN特別首脳会議、日本・メコン首脳会議、そして日越首脳会談》

日本外交にとって2013年の最後を飾るイベントは、12月14日に東京で実施された。（2回目となる）日本・ASEAN特別首脳会議と、それに続く第5回日本・メコン首脳会議である。

日本・ASEAN協力40周年を記念する日本・ASEAN特別首脳会議の開催は、つとに野田・民主党政権時代の2012年11月プノンペンで実施された日本・ASEAN首脳間の年次会議の際に合意されていた。さらに、2013年10月9日にブルネイで実施された日本・ASEAN間の年次首脳会議で、12月に東京で実施することが改めて確認された⁹⁷。

安倍首相とボルネオ・ブルネイ国王（同年のASEAN議長国）を共同議長とする日本・ASEAN特別首脳会議では、平和と安定のパートナー、繁栄のパートナー、より良い暮らしのためのパートナー、心と心のパートナーを4本の柱とする「日本・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」、及び「地域・地球規模課題に関する共同声明」が発出された⁹⁸。

他方の日本・メコン首脳会議に関しては、鳩山政権時代の2009年11月に東京で開かれた第1回首脳会議の際に、「3年に1度、日本において開催され、他の年には国際会議の機会を利用して開催される」と定められていた⁹⁹。事実その後、第2回が2010年10月にハノイ、第3回が2011年11月にバリで、それぞれASEANプラス首脳会合の機会を利用する形で実施され、第4回が野田政権時代の2012年4月に東京で実施されていた¹⁰⁰。

以上の慣例に従えば、2013年の日本・メコン首脳会議については、日本以外で（おそらくブルネイでのASEANプラス首脳会合の機会を利用する形で）開催される順番になるはずであった。ところが³、2013年6月30日にブルネイで実施された日本・メコン外相会議（議長は岸田文雄外相）では、

⁹⁴「第4回日本・ベトナム戦略的パートナーシップ対話の開催」2013年11月8日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_000255.html）。

⁹⁵「ホー・スアン・ソン・ベトナム外務次官による木原外務大臣政務官表敬」2013年11月12日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page3_000531.html）。

⁹⁶注67、注94。

⁹⁷「第16回日・ASEAN首脳会議（概要）」2013年10月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000476.html）。ちなみに、第1回の日本・ASEAN特別首脳会合は両者の協力関係30周年に当る2003年12月に、小泉純一郎首相の主宰によって東京で開催されている。

⁹⁸「日・ASEAN特別首脳会議」2013年12月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000586.html）；“The ASEAN-Japan Commemorative Summit Meeting”, December 15, 2013（http://www.mofa.go.jp/region/page3e_000132.html）。

⁹⁹「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言（仮訳）―共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立―」2009年11月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_ts_ka.html）。

¹⁰⁰外務省「日メコン協力」2013年12月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/）。

第5回首脳会議を来たる12月に東京で開催することが合意された¹⁰¹。つまり、2年連続して日本で実施されることとなったわけである¹⁰²。

かくして東京で開催された第5回日本・メコン首脳会議では、安倍首相が単独で議長を務めた。会議では、前年の第4回首脳会議で採択された両者間の3か年協力計画「東京戦略2012」の中間評価が採択された¹⁰³。

以上の2つの首脳会議に出席するために、ベトナムからグエン・タン・ズン首相が12月12日夜に来日し15日まで滞在した。

13日にズン首相は東京で、他のASEAN諸国首脳らとともに天皇・皇后主催の茶会、そして安倍首相夫妻主催の夕食会に出席したほか、単独で日本の機関・団体の要人多数と会談した¹⁰⁴。そして、14日に日本・ASEAN、日本・メコン首脳会議に出席した翌日、15日の12時15分から13時30分まで、安倍首相とワーキングランチをともにした¹⁰⁵。

安倍首相は会談の冒頭、1月に就任後初の外遊先としてベトナムを訪問したことに触れつつ、その際に共に開幕を宣言した「日越友好年」を通じて、両国関係に幅と厚みが増したことを嬉しく思うとともに「日越友好年」の成功裡の終了を祝したいと発言した。これに対してズン首相は、安倍首相が就任後初の外遊先にベトナムを選んだことを高く評価し、また「日越友好年」が成功裡に終了したことに祝意を述べた。

次いで、海洋の平和と安定の維持に関する日越協力の推進について、安倍首相がベトナム海上警察への巡視船艇などの供与に関して具体的な協議を開始したいとの要望を表明した。ズン首相はそれに

¹⁰¹「第6回日メコン外相会議（概要）」2013年6月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000278.html）。

¹⁰² その背景として、12月の日本・ASEAN特別首脳会議に出席するために、メコン地域首脳が東京に一堂に会する機会を利用するという実践的理由も存在しようが、同時に、民主党から政権を奪還した自民党の安倍首相が、新政権としての独自性を示すことを狙ったものとも考えられる。ただし、前年の野田政権による首脳会議では、すでに「東京戦略2012」（3か年の中期的計画）が採択されており、外交の継続性という観点から見て、日本とメコン地域5か国の合意事項となった既存の協力量針を、根底から覆すことは困難である。

¹⁰³「第5回日本・メコン地域諸国首脳会議」2013年12月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000589.html）；“The Fifth Mekong-Japan Summit Meeting”, December 12, 2013（http://www.mofa.go.jp/region/page3e_000133.html）。

¹⁰⁴ 主だった会談相手は、次のとおりである：日越友好議連の二階俊博会長、JICA（国際協力機構）の田中明彦理事長、JBIC（国際協力銀行）の渡辺博史総裁、経団連の米倉弘昌会長、日本商工会議所の三村明夫会長、FEC（民間外交推進協会）の松澤建理事長、住友商事の中村邦晴社長、そして特定非営利活動法人・日本口唇口蓋裂協会（20年余りでベトナム児童3000人以上に施術）の夏目長門専務理事。“PM aims to boost ties with Japan”, *Viet Nam News*, December 14, 2013; “Prime Minister Nguyen Tan Dung arrives in Japan”, *Viet Net* (<http://en.vietnamplus.vn/Home/Prime-Minister-Nguyen-Tan-Dung-arrives-in-Japan/201312/43389.vnplus>)。

¹⁰⁵ 安倍首相はASEAN各国首脳たちと、次のようなスケジュールで、次々と会談した（『朝日新聞』2013年12月14日および12月16日の「首相動静」欄）：

12月13日（金）午前9時50分永田町憲政記念館でインドネシアのユドヨノ大統領の特別講演会に出席し挨拶。11時7分首相官邸でブルネイのブルキア国王と会談、共同記者発表、11時48分同見送り。午後0時17分フィリピンのアキノ大統領と会談、同大統領とワーキングランチ、署名式、共同記者発表、1時38分同見送り。2時2分インドネシアのユドヨノ大統領と会談、共同記者発表、2時45分同見送り。5時55分シンガポールのリー・センロン首相と会談、共同記者発表（6時43分まで）。7時9分首相夫妻主催のASEAN各国首脳との夕食会。

12月15日（日）午前9時15分首相官邸でラオスのトンシン首相と会談、署名式、共同記者発表、同見送り（10時3分）。10時44分ミャンマーのテインセイン大統領と会談、11時52分署名式、共同発表、同見送り（午後0時13分）。0時21分ベトナムのグエン・タン・ズン首相と会談、0時43分ワーキングランチ、1時36分署名式、共同新聞発表、1時55分同見送り。2時11分タイのニワットタム副首相兼商業相と会談（インラック首相は国内政情のために来日せず）。5時4分カンボジアのフンセン首相と会談、署名式、共同記者発表、6時9分首相公邸で首相夫妻主催のフンセン首相との夕食会、7時36分同見送り。

謝意を表明し、実現に向けて協力をする旨応じた。人材育成への協力について、両国関係者の間で設立が構想されている「日越大学」に日本政府としても協力していきたいと発言し、ズン首相からもその早期実現に向けて、両国政府間で協力していきたいと述べた。

経済関係・開発協力に関しては、安倍首相がベトナムの工業化目標に向けて引き続き協力すること、交通やエネルギーの分野におけるインフラ整備は持続的成長への基盤となることを指摘し、以上の観点から5件総額約1000億円の円借款を新たに供与する決定を下したことを伝えた。また、原発、[ホーチミン市郊外に新設予定の] ロンタイン空港、エコシティ、石炭火力発電所、日越友好チャイ病院、気候変動に関する2国間クレジット制度への協力を進めることにも言及した。これに対してズン首相は、これまでの日本からのインフラ案件を中心とする援助と新たな円借款供与の決定、ならびにベトナムの工業化戦略の行動計画策定への支援に謝意を表明した。

ズン首相はまた、日本企業による対越投資の増加に向けて日本政府の協力を要請した。安倍首相は、ベトナムの投資環境整備に関する「日越共同イニシアチブ」の提言に対するベトナム側のさらなる取組みを促すとともに、前年12月13日に日越環境当局間で環境分野における協力覚書が署名されたことに祝意を表明した。

政治・安全保障の分野に関して安倍首相は、ベトナムのPKO参加決定、及び11月の第1回日越治安当局次官級協議開催を歓迎する旨述べた。ズン首相からも同協議の開催を歓迎し、こうした会議を引き続き実施していきたい旨述べた。両首脳は、南シナ海をめぐる問題などの地域・国際情勢についても意見交換を行った。その中で安倍首相は、中国による防空識別区設定の件について日本の立場を説明した。また、北朝鮮について安倍首相は、国連総会における人権状況決議へのベトナムの支持を要請した。

首脳会談の後、両者は円借款案件3件（ダニム水力発電所増設事業、ハノイ市環状3号線マイジックータンロン南間整備事業、ノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビル建設事業第3期）の署名式に立ち会い、また共同記者発表を行った¹⁰⁶。

以上のように、両国首脳は日越関係の親密さを確認し、さらなる関係拡大を誓い合ったが、今回も「戦略的パートナーシップ」の深化、拡大を謳う共同声明を発出しなかった。また、日本外務省の概要文書を見る限り、会談でも「戦略的パートナーシップ」に言及していない¹⁰⁷。

おわりに

《両国間の協議メカニズム》

以上に通観したように、日越間の関係性は、「不朽のパートナーシップ」の構築を目指す段階に始まって、「戦略的パートナーシップ」の構築を目指す段階へ、そして構築された「戦略的パートナーシップ」をさらに拡大、深化させる段階へと、漸次的に進化してきた。とりわけ2006年以降の5年間は、首脳レベルの相互訪問の機会を捉えて、ほぼ毎年のように共同声明を発出してきた。ただし、

¹⁰⁶ 「日ベトナム首脳会談（概要）」2013年12月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page18_000142.html）；“Japan-Viet Nam Summit Meeting”, December 15, 2013（http://www.mofa.go.jp/region/page23e_000033.html）。

¹⁰⁷ 同会談後の「共同記者発表」で両国首脳の双方、もしくは一方が「戦略的パートナーシップ」に言及した可能性があるが、その全文もしくは概要を現時点（2013年12月29日）で入手できない。

野田政権時代の2011年10月に発された共同声明を最後に、それを更新する共同文書は目下のところ採択されていない。首脳や外相が会合、接触する際に、口頭の言説レベルで「戦略的パートナーシップ」の発展を確認するに留まっている。

この間に両国間の協議メカニズムについても、徐々に制度化がなされてきた。すでに「戦略的パートナーシップ」合意が成立する以前から、政治・安全保障分野では局長級の外交・防衛当局間会議（PM）、防衛当局間会議（MM）が定例化され（2001年～）、さらに2010年12月からは外務・防衛次官級の「戦略的パートナーシップ対話」が年次開催されるようになった。そして、2012年11月には第1回の防衛次官級会議も実施された（以降年次化）¹⁰⁸。

経済面では、1990年代から日本側の官民双方が参加する2国間協議が始まっていたが、2007年5月からは両国外相を共同議長とし関係省庁の幹部、担当者が参加する「日越協力委員会」が開催されるようになっていく¹⁰⁹。また、官民双方が参加する「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」が、2003年4月の小泉首相とファン・ヴァン・カイ首相の合意に基づいて発足し、2012年11月にその第4フェーズを終了し、その後継プロジェクトとして第5フェーズが始まる予定である¹¹⁰。

さらに、2011年10月首脳共同声明で合意された「日越閣僚級官民対話」も、ベトナムの工業化戦略、とりわけ裾野産業などの産業政策の具体化を目的として、始動している¹¹¹。

《日越関係と戦略的パートナーシップ》

日本政府が「戦略的パートナーシップ」について言及する共同文書を最初に発出した相手は、EU（2002年7月8日）そしてウズベキスタン（2002年7月29日）であった。それ以降2013年6月時点までに、日本は2つの地域組織¹¹²、及び21か国と「戦略的パートナーシップ」に合意している¹¹³。

¹⁰⁸ 『防衛白書』2002年版「諸外国などとの定期的な協議の実施状況」（http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2002/zuhyo/frame/az144019.htm）；「第1回日本・ベトナム戦略的パートナーシップ対話の開催について（概要）」2010年12月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/12/1209_05.html）；朝雲ニュース「能力構築支援で一致：日越初の次官級協議」2011年12月6日（<http://www.asagumo-news.com/news/201212/20121206/12120604.html>）。

¹⁰⁹ 第1回開催については、「日越協力委員会第1セッション及び日越外相会談（ワーキングディナー）」2007年5月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173544_804.html）；「日越協力委員会第2セッション」2007年5月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173599_804.html）。ただし、第4回会合が実施されたのは2012年7月である。つまり、必ずしも毎年開催されていないこととなる。「玄葉外務大臣のベトナム訪問（概要）」2012年7月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/asean1207/vietnam.html）。なお、2011年10月の共同声明（前述）で両国首脳は、日越協力委員会の枠組みの下に「官民対話」を開催する「意図を表明」している。

¹¹⁰ 経団連「日越共同イニシアティブ第4フェーズ評価促進委員会開催」2012年12月6日（http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2012/1206_02.html）；外務省「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ報告書」2003年12月4日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/pdfs/report0312.pdf>）；在ベトナム日本大使館「日越共同イニシアティブ」（<http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/economic/Joint-Initiative-index.html>）。

¹¹¹ 大野健一「ベトナム工業化戦略について」2013年5月28日改訂（http://www.grips.ac.jp/forum/pdf13/Vietnam/IndustrializationStrategy_2013_05.pdf）によれば、第1回の作業部会は、共同声明に先立つ2011年9月に実施された。第1回の指導委員会は2012年8月13日に、枝野幸男経産相とホアン・チュン・ハイ副首相を双方の団長としてハノイで実施された。

¹¹² 日本が「戦略的パートナーシップ」に合意した2つの地域組織は、EU（2002年）とASEAN（2005年）である。

¹¹³ 日本が「戦略的パートナーシップ」に合意した21か国は、合意文書の発出順に、以下の国々である。ウズベキスタン（2002年）、ポーランド、チェコ、メキシコ（2003年）、ハンガリー（2004年）、マレーシア、タイ（2005年）、インド、オーストラリア、サウジアラビア、中国（ただし戦略的互恵関係）、チリ、インドネシア（2006年）、イギリス、エジプト、ベトナム（2007年）、カザフスタン（2008年）、フィリピン（2009年）、モンゴル（2010年）、トルコ、ニュージーランド（2013年）である。

ただし、両国の首脳が頻繁に相手国を相互訪問し、ほぼ毎年のように「戦略的パートナーシップ」に関する共同文書を発出している相手国は、ベトナムとインドの2か国のみである。

ベトナムにとって日本は、ODAの面で最大のドナーであり、また海外直接投資(FDI)についても実行額ベースのみならず許認可額ベースでもナンバーワンである。貿易については、中国、米国に次いで日本は第3位の貿易パートナーである¹¹⁴。両国間には文化的に強い親近性も存在する。

以上のことは、すでにしばしば言及されてきた。しかし、その逆に、日本にとってもベトナムが主要なパートナーであることは余り知られていない。

ODAに関して言えば、最近数年間ベトナムは、日本の対外ODA供与相手として、常に1位もしくは2位を占めている(表3)。

少々時代を遡ると、日本政府は1994年1月に対ベトナム援助に関する研究会を設置した(1995年3月に最終報告書完成)。それ以前に同種の国別援助研究会が組織された東アジアの対象国はフィリピン(2回)、タイ、インドネシア(2回)、中国、マレーシアのみであり、1994年度になってベトナムとインドについて組織された。

また、1994年10月にはハイレベルの経済協力総合調査ミッションがベトナムに派遣された。それ以前に同種のハイレベル・ミッションが派遣された東アジアの相手国は、タイ、インドネシア(2回)、フィリピン(2回)、中国、マレーシアのみであり、ベトナムは6か国目であった¹¹⁵。すなわち、1990年代半ばにあって、ベトナムは主要なODA供与先として、他の東アジア諸国とようやく肩を並べ始めたと言ってよい。

さらに、日本政府はベトナムに対して1995年度から市場経済化支援調査を開始し(～2001年度)、1996年度からは法整備支援を開始した(現在も継続中)。この種の知的支援もしくは制度整備支援の実施は、日本にとってベトナムが最初のケースであった¹¹⁶。

21世紀に入ると日本政府は「新ODA大綱」(2003年8月閣議決定)の制定作業と並行して、主要なODA対象国に関する「国別援助計画」の策定を開始する。そして、2000年6月に先陣を切って最初に完成したのは、ベトナムに対する国別援助計画であった(その後、2004年4月、2009年7月

¹¹⁴ 外務省「最近のベトナム情勢と日ベトナム関係(概要)」2012年11月(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/kankei.html>)；日本商工会議所「過去最高の件数を更新した2012年の日本企業の投資(ベトナム)」2013年5月24日(<http://www.jcci.or.jp/news/local-front/archive.html>)。

¹¹⁵ 白石昌也「1990年代日本のインドシナ3国(カンボジア、ベトナム、ラオス)に対する援助政策」『アジア太平洋討究』第11号(2008年)、164頁。

¹¹⁶ 白石昌也、前掲論稿、165頁；国際協力総合研修所「市場経済化支援に関する基礎研究報告書」1996年3月(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/96_34.pdf)44頁；外務省「ベトナム開発の重点分野へのインパクト」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/vietnam/kn01_01_0302011.html)；武藤司郎「日本の法整備支援の実情」(<http://www.waseda.jp/hiken/jp/public/sousho/pdf/30/ronbun/A79233193-00-0300119.pdf>)；鮎京正訓「アジア法整備支援」2003年(<http://www.iar.nagoya-u.ac.jp/~oldsite/leaflet/IARpublications.html/IARletter2/pdf/aikyo.pdf>)。

表3 日本のODA 供与相手上位5か国

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
1	インドネシア	インドネシア	中国	インドネシア	中国	インドネシア
2	ベトナム	中国	インドネシア	中国	イラク	中国
3	中国	インド	インド	フィリピン	ベトナム	ベトナム
4	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	マレーシア	コンゴ民主共和国
5	インド	フィリピン	フィリピン	インド	フィリピン	スリランカ
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
1	中国	ベトナム	ベトナム	ベトナム	インド	ベトナム
2	ベトナム	中国	インド	インド	ベトナム	インド
3	フィリピン	マレーシア	トルコ	トルコ	アフガニスタン	アフガニスタン
4	パキスタン	フィリピン	中国	アフガニスタン	トルコ	パキスタン
5	スリランカ	カンボジア	アフガニスタン	中国	パキスタン	イラク

★ 2004 年度版以降は、債務救済を含む順位表と、それを含まない順位表があるが、本表では後者を採用。
 なお、2003 年度版以前には、その区別が示されず、ただ 1 つの表のみが示されているが、債務救済を除いた順位表と思われる。
 出所：外務省『ODA 白書』各年度版，資料編第 2 章掲載の表より加工。

に改訂版)¹¹⁷。

また、2003 年に開始された投資環境整備のための「日越共同イニシアティブ」も、それまでに日本が実施したことの無い初めての試みであった。さらに、上述のとおり、2011 年 9 月からはベトナムの工業化戦略の具体化を目的とする「日越閣僚級官民対話」も始動している。

投資の面で、2012 年の日本の対外投資額でベトナムは 12 位である。その金額については 25.7 億ドル（国際収支ベース，ネット，フロー）であって、1 位米国の 319.7 億ドル，2 位の中国 134.8 億ドル，3 位の英国 118.8 億ドルに比べてきわめて少額である¹¹⁸。

ただし、JBIC が 2010 年に実施した企業アンケート（有効回答数 605 社）によれば、中期的（今後 3 年程度）に有望な事業展開先として、ベトナムは中国，インドに次いで 3 位であり，長期的（今後 10 年程度）に有望な事業展開先として、ベトナムはインド，中国，ブラジルに次いで 4 位である¹¹⁹。

また、日本は現時点（2013 年 6 月）までに 21 か国と投資協定を締結しており，ベトナムはそのう

¹¹⁷ ベトナム以外で国別援助計画が策定された対象は、次の国々である。東アジアでは、インドネシア、中国、マレーシア、カンボジア、フィリピン、モンゴル、タイ、ラオス。南アジアでは、インド、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン。中央アジア及びコーカサスでは、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギス。中東では、エジプト、チュニジア、ヨルダン。アフリカでは、エチオピア、ザンビア、ガーナ、セネガル、ケニア、タンザニア。中南米では、ニカラグア、ペルー、ボリビア。外務省「国別援助計画対象国」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjoyo/taishoukoku.html>)。なお、最近の傾向として、「国別援助計画」は、より簡略化された「国別援助方針」に順次差し替えられている。「対ベトナム社会主義共和国・国別援助方針」は、2012 年 12 月に策定されている (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/houshin/pdfs/vietnam-1.pdf>)。

¹¹⁸ JETRO「日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース，ネット，フロー）」(<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/>)。なお、累積の残高（資産）で見れば、2012 年末時点でベトナムについては 84.2 億円にすぎず、日本からの直接投資が早い時期から始まっていた多数の諸国に、はるかに及ばない。

¹¹⁹ JBIC「日本企業の海外投資姿勢の『今』（海外直接投資アンケートより）」2011 年 2 月 22 日 (http://www.jbic.go.jp/ja/report/reference/2010-069/jbic_RR_J_2010069.pdf)。

ち 11 番目の相手国である¹²⁰。

貿易については 2012 年の数値で見れば、日本にとってベトナムは輸出で 17 位、輸入で 15 位にランクしている。東アジアのみで見れば、輸出で 10 位、輸入で 7 位である¹²¹。また、日本は現時点（2013 年 4 月）で 11 개국と 2 国間の経済連携協定（EPA）を締結しており、ベトナムはそのうち 10 番目の相手国である¹²²。

さらに、調印済みの日本・ASEAN 包括的経済連携協定（EPA）¹²³、そして日本が交渉に参加中の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定¹²⁴、及び（拡大）環太平洋パートナーシップ（TPP）協定¹²⁵の全てに、ベトナムもメンバーとして加わっている。日本にとって、このように（2 国間を含めて）4 種の EPA が重複する相手国は、ベトナム以外ではシンガポールとマレーシアのみである。

人的交流についても、例えば日本に滞在する留学生の出身国・地域数（2012 年 5 月現在）で、ベトナムは中国、韓国、台湾に次いで 4 位である¹²⁶。現在の増加率が続けば、近い将来に台湾を抜いて 3 位に浮上するであろう。

日本人の海外渡航先のランキング（2010 年）については、ベトナムは世界全体で 12 位、東アジアに限れば 7 位である¹²⁷。現在の増加率が続けば、近い将来に世界全体でトップ 10 に入ることも夢ではない。

《重層的パートナーシップ関係》

本稿で見てきたように、日本とベトナムはバイラテラル・レベルで「戦略的パートナーシップ」に合意している。またそれと同時に、両国は幾つにも重なったマルチラテラル・レベルでも「戦略的パートナーシップ」や「パートナーシップ」の関係性を有している。

サブ地域レベルでは、2009 年 11 月 6～7 日に東京で開催された第 1 回日本・メコン首脳会議で、「共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立」と題する共同宣言が発出されている¹²⁸。日本・メコン協力は、前年 2008 年 1 月 16 日の第 1 回外相会議をもって発足した。日本を一方

¹²⁰ 経産省通商政策局経済連携課「投資協定の概要と日本の取組み」2013 年 6 月（http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/pdf/BITrsrc/130605bitoverview.pdf）；外務省「投資」2013 年 6 月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/>）。

¹²¹ JETRO「日本の貿易相手国 TOP50」2012 年（<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>）。

¹²² 外務省「経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）」2013 年 4 月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>）。

¹²³ 2008 年 3～4 月に各国が順次署名、同年 12 月～2009 年 7 月に各国順次発効。外務省「日・ASEAN 包括的経済連携協定」2012 年 7 月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/index.html）。

¹²⁴ 2013 年 5 月に ASEAN+6 によって正式交渉第 1 回会合。外務省「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」2013 年 8 月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/index.html>）。

¹²⁵ 2010 年 3 月より拡大協定の正式交渉開始、日本は 2013 年 7 月より交渉に参加。交渉参加国は、TPP の原加盟国であるシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイに加えて、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ及び日本である。外務省「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉」2013 年 8 月 9 日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/index.html>）。

¹²⁶ 日本学生支援機構「平成 24 年度外国人留学生在籍状況調査結果」2013 年 2 月（http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data12.html）。

¹²⁷ 「日本人海外旅行者／訪問者数が多い国ランキング（2010 年）【観光庁】」（<http://10rank.blog.fc2.com/blog-entry-85.html>）。

¹²⁸ “Tokyo Declaration of the First Meeting between the Heads of the Governments of Japan and the Mekong region countries: Establishment of a New Partnership for the Common Flourishing Future”, November 7, 2009（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit0911/declaration.html>）；「第 1 回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言（仮訳）：共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立」2009 年 11 月 7 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_ts_ka.html）。

の当事者とし、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイの大陸部東南アジア5か国を他方の当事者とする対話・協力枠組みである¹²⁹。

地域レベルでは、1997年12月16日にクアラルンプルで開催された日本・ASEAN首脳会議で、「21世紀に向けた日本・ASEAN協力」と題する共同声明が発出され、その中で「より強固なパートナーシップを醸成すべく、あらゆるレベルでの対話と交流を緊密化すること」が謳われた¹³⁰。そして、2005年12月13日にクアラルンプルで開催された日本・ASEAN首脳会議において、「日本・ASEAN戦略的パートナーシップの深化と拡大」をタイトルに掲げる共同声明が発出された¹³¹。

日本・ASEAN対話・協力の歴史は1973年11月の合成ゴム・フォーラムの発足に遡る。その後、1977年3月に最初の日本・ASEANフォーラム（次官級）、1997年6月に日本・ASEAN外相会議、1999年10月に日本・ASEAN経済相会議（AEM-MITI、その後AEM-METI）が実施され、それぞれ年次化した。その間、1977年8月に最初の日本・ASEAN首脳会議、1987年12月に2回目当たる首脳会議が実施されたが、それが年次開催されるようになるのは1997年以降のことである¹³²。これらはおしなべて、日本を一方の当事者とし、ASEAN加盟諸国を他方の当事者とする対話・協力枠組みである。

より広い地域レベルの対話・協力枠組みであるASEAN+3では、2012年11月19日にプノンペンで開催された第15回首脳会議において、「ASEAN+3協力15周年記念首脳共同声明」が発出され、その中で「ASEAN+3パートナーシップの強化」が謳われている¹³³。

東アジア首脳会議（EAS）においては、2012年12月14日にクアラルンプルで開催された第1回首脳会議で共同宣言が発出され、その中で「平等、パートナーシップ、協議及びコンセンサスの原則」が謳われている¹³⁴。

その他、APECやASEMなど、日本とベトナムがともにメンバーとなっている地域協力、地域間協力の枠組みでも、「パートナーシップ」に言及する共同文書が採択されている。

¹²⁹ 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」（前掲）、24～25頁。

¹³⁰ “Joint Statement of the Meeting of Heads of State/Government of the Member States of ASEAN and the Prime Minister of Japan: ASEAN-Japan Cooperation Towards the 21st Century”, December 16, 1997, Kuala Lumpur (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv9712/statement_1.html)；「日本国総理大臣とASEAN加盟国元首・首相との間の会合の共同声明（仮訳）：21世紀に向けた日・ASEAN協力」1997年12月16日、クアラ・ランブル（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/asean97/kyoudou.html）。

¹³¹ “Joint Statement of the Ninth ASEAN-Japan Summit: Deepening and Broadening of ASEAN-Japan Strategic Partnership”, Kuala Lumpur, 13 December 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/joint0512.html>)；第9回日ASEAN首脳会議共同声明「日ASEAN戦略的パートナーシップの深化と拡大」2005年12月13日、クアラルンプール（仮訳）（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/p_ship_y.html）；「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席（概要と取りあえずの評価）」2005年12月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html）。

¹³² 外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/gaiyo_03.pdf）。

¹³³ “ASEAN Plus Three Leaders’ Joint Statement on the Commemoration of the 15th Anniversary of the ASEAN Plus Three Cooperation”, 19 November 2012, Phnom Penh, Cambodia (Cambodia Council of Ministers Office: http://www.pressocm.gov.kh/2012/files/documents/ASEAN_Plus_Three_Leaders_Joint_Statement_Commemoration_15th_Anniversary_ASEAN_Plus_Three_Cooperation.pdf)；「ASEAN+3協力15周年記念首脳共同声明（案）（仮訳）」2012年11月19日、プノンペンにおいて（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/shuno_15th_gsk.pdf）。

¹³⁴ “Kuala Lumpur Declaration on the East Asian Summit”, Kuala Lumpur, 14 December 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/joint0512.html>)；「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言（仮訳）」2005年12月14日、クアラルンプール（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/eas_y.html）。

日本にとって、これほど重層的に「戦略的パートナーシップ」や「パートナーシップ」の関係性を有するカウンターパートは、ベトナム及び他のメコン地域諸国以外にはない。ちなみに、ベトナム以外のメコン地域諸国について、日本はタイとの間で両国修好 125 周年に当たる 2012 年 3 月 7 日に、「恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明」を発出した¹³⁵。カンボジアとの間では、2007 年 6 月 14 日に 2 国間の投資協定に署名するのと同時に、「日本とカンボジアの間の新たなパートナーシップに関する共同声明」を発出した¹³⁶。ラオスとの間では、外交関係樹立 55 周年に当たる 2010 年 3 月 4 日に、「恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化」と題する共同声明を採択した¹³⁷。

《日越戦略的パートナーシップの今後の展望》

上述のとおり、2013 年は日越外交関係樹立 40 周年に当たり、様々な記念イベントが展開された。ただし、日越間で「戦略的パートナーシップ」に関わる共同声明は、野田政権時代の 2011 年 10 月を最後に、その後 2 年近く発出されていない。

2012 年については、日本側が国内政局で大きく揺れた時期にあった。ちなみに、同年を通じて日本が「戦略的パートナーシップ」に関する共同文書を発出したのは、イギリスとの 1 件（4 月 10 日）のみであった¹³⁸。

2013 年に関しては、1 月に安倍首相が就任後の初外遊先としてベトナムを訪問した際にも、日越間で「戦略的パートナーシップ」に関する共同文書は発出されなかった。政権発足後の慌ただしい時期に当たっていたからであろうか。その後、日本の首相とベトナム側の首相や国家主席が会談する機会が何度かあったが、相手国の訪問は 12 月のズン首相による訪日まで実現しなかった。そして、上述のとおり、その時の首脳会談でも共同文書は発出されなかった。それはおろか、会談における口頭の言説レベルでも、日本外務省の概要に拠る限り、「日越友好年」の成功を祝す発言はあっても、「戦略的パートナーシップ」に直接触れた言及が見当たらない。国交樹立 40 周年に当たる 2013 年の最後を画する会談としては、いささか拍子抜けである。

ちなみに、この間、安倍首相は 4 月 8 日にはメキシコ、5 月 3 日にはトルコ、5 月 29 日にはインドと「戦略的パートナーシップ」に関する共同声明を発出している。また、岸田外相は 6 月 9 日にニュージーランドとの間で、同種の共同声明を発出している¹³⁹。

いずれにせよ、日越関係は中長期的に見て、ますます拡大基調にある。日本からの対ベトナム援助

¹³⁵ “Japan–Thailand Joint Statement on the Strategic Partnership Based on the Enduring Bonds of Friendship: Fostering Confidence beyond the Disasters” (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_thai_02.pdf) ; 「(仮訳) 恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明：災害を越えて育む信頼」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_thai_03.pdf)。ちなみに、外交・防衛当局者協議は 1998 年から定例開催されている。外務省「タイ王国：二国間関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html#06>)。

¹³⁶ “Joint Statement on the New Partnership Between Japan and Cambodia” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/cambodia/joint0706.html>) ; 「日本とカンボジアの間の新たなパートナーシップに関する共同声明 (仮訳)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706_ks.html)。

¹³⁷ “Joint Statement: Strengthening Comprehensive Partnership toward Enduring Friendship and Regional Prosperity” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/laos/joint1003.html>) ; 「日ラオス共同声明：恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/ks_1003.html)。

¹³⁸ 白石昌也『日本の「戦略的パートナーシップ」外交：全体像の俯瞰』早稲田大学アジア太平洋研究センター（近刊）。

¹³⁹ 同上。近刊書。

は今後も同水準で推移するか、もしくはさらに増大するであろう。日越共同イニシアティブの展開や投資協定の発効なども相まって、日本からの直接投資は今後も当分堅調を維持するであろう。ベトナムの「工業化・現代化」がさらに進展して経済が発展を続けていることに鑑み、かつ目下交渉中の TPP や RCEP がまとまれば、投資関係のみならず、貿易関係もさらに拡大するであろう。

両国間には ODA の実施などをめぐって幾つかの問題が生じてきたが、全体的に見て深刻な係争事項が存在しない。むしろ最近では、両国とも地政学的に中国に隣接しているがゆえに、東シナ海で問題を抱える日本、そして南シナ海で問題を抱えるベトナムの間で、「戦略的パートナーシップ」に新たな意義が付け加わっている。少なくとも、日本側はそうのように認識している¹⁴⁰。そもそも「戦略的パートナーシップ」とは、「同盟」関係ほど強くはないが、通常の友好・協力関係より、はるかに重い意味を持つ関係性である¹⁴¹。

両国関係の拡大、深化に伴って、2014 年度には首脳間の相互訪問の機会を捉えて、「戦略的パートナーシップ」の拡大、深化に関する新たな共同文書が発出されることになるのであろうか。今後の展開が注目される。

¹⁴⁰ ただし、『朝日新聞』2013 年 8 月 5 日；10 月 11 日；10 月 16 日によれば、南シナ海問題をめぐる中国の最近の動向として、ベトナムとの関係改善を図る一方、フィリピンを孤立させる分断政策を追求している。東北アジアでの日中韓 3 国関係においても、中国は韓国との関係を緊密化させる一方、日本を孤立させる構図となっている。ベトナムが中国の思惑に唯々諾々と従うことはあり得ないだろうが、同時に、中国という「共通の脅威」を前にして、日本を「同志」的な相手として特別視していると即断することはできない。しかも、中越間には通常の状態間関係以外に、共産党同士の独自の関係が存在する。一般論として、ベトナムに限らずいずれの国もそうであるが、一国の外交政策は政治、安全保障、経済、歴史、文化など多面的な文脈において策定されるものである。リアリスト的観点から言えば、ベトナムが理想とするのは、全方位的な等距離外交であるが、同国を取り巻く目下のパワーバランスにおいては、「台頭する中国」との全面的な対立を用心深く回避しつつ、それとの均衡を図るために、米国や日本に対処していると考えるべきであろう。

¹⁴¹ この点については、注 138 に示した近刊書の序章で詳述する。